

財務情報

令和7年度 財務情報

- | | | |
|---|------------|------------|
| 1 | 財産目録 | (P. 1) |
| 2 | 監事の監査報告書 | (P. 2) |
| 3 | 財務計算書類 | (P. 4～48) |
| 4 | 学校法人会計について | (P. 49～77) |

財 産 目 録

(令和8年3月31日現在)

学校法人 高知学園

	科 目		年 度 末
一 資産額 (一)基本財産	1 土 地	140,155.18 m ²	930,618,646 円
	(1) 校 地	60,979.81 m ²	110,689,541 円
	(2) 運動場	77,474.00 m ²	715,648,376 円
	(3) その他	1,701.37 m ²	104,280,729 円
	2 建 物	51,615.00 m ²	3,586,012,248 円
	(1) 校 地	43,728.00 m ²	3,064,539,920 円
	(2) 運動場	3,738.00 m ²	100,194,515 円
	(3) その他	4,149.00 m ²	421,277,813 円
	3 構 築 物		122,045,295 円
	4 教育研究用機器備品	26,481 点	285,438,518 円
	5 管理用機器備品	1,691 点	12,951,084 円
	6 図 書	158,228 冊	459,162,539 円
	7 車 両	20 台	5,243,334 円
	8 建設仮勘定		0 円
	計		5,401,471,664 円
	(二)運用財産		
	1 現 金 預 金		547,452,931 円
	(1) 現 金		52,000 円
	(2) 普通預金		538,049,077 円
	(3) 定期預金		9,351,854 円
	2 積 立 金		2,703,050,000 円
	(1) 退職給与引当特定資産		600,050,000 円
	① 定期預金		86,740,000 円
	② 有価証券		513,310,000 円
	(2) 教育充実引当特定資産		150,000,000 円
	① 定期預金		150,000,000 円
	② 有価証券		0 円
	(3) 減価償却引当特定資産		1,953,000,000 円
	① 定期預金		708,877,500 円
	② 有価証券		1,244,122,500 円
	3 未 収 入 金		76,923,018 円
	4 貯 蔵 品		1,510,199 円
	5 有 価 証 券		0 円
	6 前 払 金		1,169,458 円
	7 立 替 金		742,864 円
	8 電 話 加 入 権		3,891,551 円
	9 ソ フ ト ウ ェ ア		4,400,100 円
	10 差 入 保 証 金		1,998,857 円
	計		3,341,138,978 円
合 計			8,742,610,642 円
二 負債額 (一)固定負債	1 長 期 借 入 金		0 円
	2 長 期 未 払 金		37,798,310 円
	3 退 職 給 与 引 当 金		705,430,598 円
	(1) 教 員		553,066,078 円
	(2) 職 員		152,364,520 円
	計		743,228,908 円
	(二)流動負債		
	1 短 期 借 入 金		40,000,000 円
	2 賞 与 引 当 金		101,932,405 円
	3 未 払 金		154,214,336 円
	4 前 受 金		359,375,200 円
	5 預 り 計		28,240,387 円
	計		683,762,328 円
合 計			1,426,991,236 円

監査報告書

令和8年6月12日


学校法人 高知学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 高知学園

監事 福田道則 

監事 濱田順久 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の学校法人高知学園の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本法人の業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第13条各号に掲げる体制の整備に関

する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（私立学校法施行規則第37条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、本法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の業務執行の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人寺田覚氏及び田中章夫氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

令和7年度 計算関係書類及び財産目録 (私立学校法監査版)

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

高知市北端町100番地

学校法人 高知学園

独立監査人の監査報告書

令和 8 年 6 月 8 日

学校法人 高知学園
理 事 会 御中

公認会計士寺田覚事務所

高知県高知市

公認会計士 寺 田 覚

公認会計士田中章夫事務所

高知県高知市

公認会計士 田 中 章 夫

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私たちは、私立学校法第 104 条第 2 項に基づき、学校法人高知学園の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私たちは、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人高知学園の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)の財産目録(貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。)について監査を行った。

私たちは、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと

認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

目 次

	頁
I 計算關係書類	
1 計算書類	
(1) 貸借対照表	6
(2) 事業活動収支計算書	7
(3) 資金収支計算書	10
(4) 活動区分資金収支計算書	14
(5) 注記事項	16
2 附属明細書	
(1) 固定資産明細書	18
(2) 借入金明細書	19
(3) 基本金明細書	20
II 財産目録	
1 財産目録	21

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,114,812,172	8,262,084,314	△ 147,272,142
有形固定資産	5,401,471,664	5,663,230,626	△ 261,758,962
土 地	930,618,646	930,618,646	0
建 物	3,586,012,248	3,763,110,805	△ 177,098,557
構 築 物	122,045,295	155,424,335	△ 33,379,040
教 育 研 究 用 機 器 備 品	285,438,518	333,698,777	△ 48,260,259
管 理 用 機 器 備 品	12,951,084	14,830,952	△ 1,879,868
図 書	459,162,539	458,192,197	970,342
車 両	5,243,334	7,354,914	△ 2,111,580
特定資産	2,703,050,000	2,594,000,000	109,050,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	600,050,000	491,000,000	109,050,000
教 育 充 実 引 当 特 定 資 産	150,000,000	150,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	1,953,000,000	1,953,000,000	0
その他の固定資産	10,290,508	4,853,688	5,436,820
電 話 加 入 権	3,891,551	3,891,551	0
ソ・フ ト ウ ェ ア	4,400,100	100	4,400,000
差 入 保 証 金	1,998,857	962,037	1,036,820
流動資産	627,798,470	911,957,695	△ 284,159,225
現 金 預 金	547,452,931	842,971,875	△ 295,518,944
未 収 入 金	76,923,018	62,085,079	14,837,939
貯 蔵 品	1,510,199	1,149,274	360,925
前 払 金	1,169,458	2,758,803	△ 1,589,345
立 替 金	742,864	2,992,664	△ 2,249,800
資産の部合計	8,742,610,642	9,174,042,009	△ 431,431,367
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	743,228,908	775,323,412	△ 32,094,504
長 期 借 入 金	0	40,000,000	△ 40,000,000
長 期 未 払 金	37,798,310	36,521,661	1,276,649
退 職 給 与 引 当 金	705,430,598	698,801,751	6,628,847
流動負債	683,762,328	610,703,057	73,059,271
短 期 借 入 金	40,000,000	40,000,000	0
賞 与 引 当 金	101,932,405	0	101,932,405
未 払 金	154,214,336	162,005,146	△ 7,790,810
前 受 金	359,375,200	388,385,300	△ 29,010,100
預 り 金	28,240,387	20,312,611	7,927,776
負債の部合計	1,426,991,236	1,386,026,469	40,964,767
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	14,218,959,089	14,097,449,075	121,510,014
第 1 号 基 本 金	13,979,959,089	13,858,449,075	121,510,014
第 4 号 基 本 金	239,000,000	239,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,903,339,683	△ 6,309,433,535	△ 593,906,148
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 6,903,339,683	△ 6,309,433,535	△ 593,906,148
純資産の部合計	7,315,619,406	7,788,015,540	△ 472,396,134
負債及び純資産の部合計	8,742,610,642	9,174,042,009	△ 431,431,367

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部			
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,857,788,000	1,851,034,548	6,753,452
授業料	1,307,481,000	1,303,914,548	3,566,452
入学金	125,530,000	122,640,000	2,890,000
実験実習料	264,524,000	263,860,000	664,000
施設設備資金	120,525,000	120,125,000	400,000
図書費	36,025,000	35,955,000	70,000
協力費	89,000	0	89,000
休学在籍料	1,800,000	1,950,000	△ 150,000
特定保育料収入	1,814,000	2,590,000	△ 776,000
手数料	20,133,000	19,288,200	844,800
入学検定料	14,607,000	14,068,000	539,000
試験料	5,000,000	4,758,000	242,000
証明手数料	451,000	462,200	△ 11,200
入園受入準備費収入	75,000	0	75,000
寄付金	100,000	241,255	△ 141,255
特別寄付金	100,000	100,000	0
現物寄付	0	141,255	△ 141,255
経常費等補助金	935,869,000	934,660,743	1,208,257
国庫補助金	341,619,000	341,620,400	△ 1,400
県費補助金	518,736,000	517,351,175	1,384,825
高知市補助金	496,000	671,086	△ 175,086
土佐市補助金	6,000,000	6,000,000	0
施設型給付費収入	69,018,000	69,018,082	△ 82
付随事業収入	31,911,000	31,593,737	317,263
補助活動収入	8,373,000	8,014,020	358,980
公開講座収入	2,000	2,000	0
受託事業収入	5,178,000	5,178,137	△ 137
保育料収入	3,553,000	3,553,280	△ 280
習い事受講料収入	3,300,000	2,694,600	605,400
学童保育料収入	8,200,000	8,039,600	160,400
硬筆・造形教室受講料収入	400,000	408,000	△ 8,000
預かり保育料収入	2,905,000	3,671,700	△ 766,700
施設等利用給付費収入	0	32,400	△ 32,400
雑収入	71,071,000	77,956,564	△ 6,885,564
施設設備利用料	11,915,000	9,711,344	2,203,656
私立大学退職金財団交付金	33,031,000	33,031,220	△ 220
学校教育活動支援費	21,621,000	21,554,600	66,400
徴収不能引当金戻入額	0	738,120	△ 738,120
退職給与引当金戻入額	0	4,110,675	△ 4,110,675
就学支援金事務委託料	0	571,710	△ 571,710
その他の雑収入	4,504,000	8,238,895	△ 3,734,895
教育活動収入計	2,916,872,000	2,914,775,047	2,096,953
教育活動収支			
科目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,092,356,000	2,082,909,511	9,446,489
教員人件費	1,521,706,000	1,515,252,886	6,453,114
職員人件費	369,944,000	366,950,550	2,993,450
役員報酬	14,227,000	14,232,671	△ 5,671
退職金	33,031,000	33,031,220	△ 220
退職給与引当金繰入額	51,511,000	51,509,779	1,221
賞与引当金繰入額	101,937,000	101,932,405	4,595
教育研究経費	1,073,701,000	988,283,203	85,417,797
消耗品費	58,134,000	51,003,760	7,130,240
光熱水費	80,395,000	75,743,649	4,651,351
旅費交通費	21,522,000	19,304,921	2,217,079

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異	
事業活動支出の部	科目				
	奨学費	257,476,000	251,630,148	5,845,852	
	通信運搬費	27,724,000	24,546,558	3,177,442	
	印刷製本費	6,248,000	4,019,157	2,228,843	
	新聞雑誌費	12,026,000	10,569,814	1,456,186	
	福利費	5,925,000	5,761,417	163,583	
	修繕費	26,472,000	26,440,124	31,876	
	賃借料	70,833,000	44,059,502	26,773,498	
	損害保険料	4,357,000	4,359,432	△ 2,432	
	広報費	350,000	197,890	152,110	
	衛生清掃費	27,598,000	27,517,834	80,166	
	公租公課	350,000	239,200	110,800	
	諸会費	9,819,000	7,389,416	2,429,584	
	報酬・委託・手数料	98,665,000	84,612,181	14,052,819	
	生徒活動補助金	17,260,000	13,907,259	3,352,741	
	実習謝礼	31,913,000	25,311,410	6,601,590	
	減価償却額	312,273,000	307,984,437	4,288,563	
	雑費	4,361,000	3,685,094	675,906	
	管理経費	208,550,000	198,595,946	9,954,054	
	消耗品費	5,202,000	4,107,647	1,094,353	
	光熱水費	8,278,000	7,382,570	895,430	
	旅費交通費	5,590,000	5,729,422	△ 139,422	
	通信運搬費	4,982,000	4,537,018	444,982	
	印刷製本費	11,879,000	8,391,037	3,487,963	
	新聞雑誌費	291,000	225,481	65,519	
	福利費	3,044,000	2,537,576	506,424	
	修繕費	10,490,000	6,309,063	4,180,937	
	賃借料	28,791,000	23,277,312	5,513,688	
	損害保険料	1,624,000	1,535,925	88,075	
	広報費	23,262,000	19,088,573	4,173,427	
	衛生清掃費	3,125,000	2,675,582	449,418	
	公租公課	3,983,000	4,979,580	△ 996,580	
会議費	450,000	172,303	277,697		
諸会費	5,396,000	5,283,350	112,650		
報酬・委託・手数料	51,312,000	57,682,294	△ 6,370,294		
補助活動事業	0	2,896,385	△ 2,896,385		
減価償却額	32,003,000	32,868,206	△ 865,206		
雑費	8,848,000	8,791,622	56,378		
授業料等減免費交付金返還金	0	100,000	△ 100,000		
私立大学等経常費補助金返還金	0	25,000	△ 25,000		
徴収不能額等	0	1,577,507	△ 1,577,507		
徴収不能引当金繰入額	0	1,577,507	△ 1,577,507		
教育活動支出計	3,374,607,000	3,271,366,167	103,240,833		
教育活動収支差額	△ 457,735,000	△ 356,591,120	△ 101,143,880		
教育活動外収入の部	科目				
	受取利息・配当金	14,573,000	11,912,575	2,660,425	
	その他の受取利息・配当金	14,573,000	11,912,575	2,660,425	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	14,573,000	11,912,575	2,660,425	
	教育活動外支出の部	科目			
		借入金等利息	935,000	797,760	137,240
		借入金利息	935,000	797,760	137,240
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	935,000	797,760	137,240
教育活動外収支差額	13,638,000	11,114,815	2,523,185		

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
経常収支差額		△ 444,097,000	△ 345,476,305	△ 98,620,695
科 目		予 算	決 算	差 異
特別収入の部	資産売却差額	2,290,000	2,441,030	△ 151,030
	有価証券売却差額	2,290,000	2,298,030	△ 8,030
	その他の資産売却差額	0	143,000	△ 143,000
	その他の特別収入	0	8,624,087	△ 8,624,087
	現物寄付	0	6,591,984	△ 6,591,984
	施設設備補助金	0	797,760	△ 797,760
	過年度修正額	0	1,234,343	△ 1,234,343
	特別収入計	2,290,000	11,065,117	△ 8,775,117
科 目		予 算	決 算	差 異
特別支出の部	資産処分差額	0	7,540,120	△ 7,540,120
	構築物処分差額	0	100	△ 100
	教育研究用機器備品処分差額	0	700	△ 700
	図書処分差額	0	6,885,068	△ 6,885,068
	車両処分差額	0	654,252	△ 654,252
	その他の特別支出	129,970,000	130,444,826	△ 474,826
	過年度修正額	410,000	883,967	△ 473,967
	賞与引当金特別繰入額	129,560,000	129,560,859	△ 859
特別支出計	129,970,000	137,984,946	△ 8,014,946	
特別収支差額	△ 127,680,000	△ 126,919,829	△ 760,171	
[予備費]	8,500,000		8,500,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 580,277,000	△ 472,396,134	△ 107,880,866	
基本金組入額合計	△ 133,512,000	△ 121,510,014	△ 12,001,986	
第1号基本金組入額	△ 133,512,000	△ 121,510,014	△ 12,001,986	
当年度収支差額	△ 713,789,000	△ 593,906,148	△ 119,882,852	
前年度繰越収支差額	0	△ 6,309,433,535	6,309,433,535	
翌年度繰越収支差額	△ 713,789,000	△ 6,903,339,683	6,189,550,683	
(参考)				
事業活動収入計	2,933,735,000	2,937,752,739	△ 4,017,739	
事業活動支出計	3,514,012,000	3,410,148,873	103,863,127	

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
学生生徒等納付金収入	1,857,788,000	1,851,034,548	6,753,452
授業料収入	1,307,481,000	1,303,914,548	3,566,452
入学金収入	125,530,000	122,640,000	2,890,000
実験実習料収入	264,524,000	263,860,000	664,000
施設設備資金収入	120,525,000	120,125,000	400,000
図書費収入	36,025,000	35,955,000	70,000
協力費収入	89,000	0	89,000
休学在籍料収入	1,800,000	1,950,000	△ 150,000
特定保育料収入	1,814,000	2,590,000	△ 776,000
手数料収入	20,133,000	19,288,200	844,800
入学検定料収入	14,607,000	14,068,000	539,000
試験料収入	5,000,000	4,758,000	242,000
証明手数料収入	451,000	462,200	△ 11,200
入園受入準備費収入	75,000	0	75,000
寄付金収入	100,000	100,000	0
特別寄付金収入	100,000	100,000	0
補助金収入	935,869,000	935,458,503	410,497
国庫補助金収入	341,619,000	341,620,400	△ 1,400
県費補助金収入	518,736,000	517,351,175	1,384,825
高知市補助金収入	496,000	671,086	△ 175,086
土佐市補助金収入	6,000,000	6,797,760	△ 797,760
施設型給付費収入	69,018,000	69,018,082	△ 82
資産売却収入	2,290,000	2,441,030	△ 151,030
設備売却収入	0	143,000	△ 143,000
有価証券売却収入	2,290,000	2,298,030	△ 8,030
付随事業・収益事業収入	31,911,000	31,593,737	317,263
補助活動収入	8,373,000	8,014,020	358,980
公開講座収入	2,000	2,000	0
受託事業収入	5,178,000	5,178,137	△ 137
保育料収入	3,553,000	3,553,280	△ 280
習い事受講料収入	3,300,000	2,694,600	605,400
学童保育料収入	8,200,000	8,039,600	160,400
硬筆・造形教室受講料収入	400,000	408,000	△ 8,000
預かり保育料収入	2,905,000	3,671,700	△ 766,700
施設等利用給付費収入	0	32,400	△ 32,400
受取利息・配当金収入	14,573,000	11,912,575	2,660,425
その他の受取利息・配当金収入	14,573,000	11,912,575	2,660,425
雑収入	72,175,000	76,119,571	△ 3,944,571
施設設備利用料収入	11,915,000	9,711,344	2,203,656
私立大学退職金財団交付金収入	33,031,000	33,031,220	△ 220
私学退職金社団交付金収入	1,104,000	1,698,000	△ 594,000
学校教育活動支援費収入	21,621,000	21,554,600	66,400
就学支援金事務委託料収入	0	571,710	△ 571,710
その他の雑収入	4,504,000	8,318,610	△ 3,814,610
過年度修正収入	0	1,234,087	△ 1,234,087
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	401,644,000	359,375,200	42,268,800
授業料前受金収入	207,160,000	171,073,400	36,086,600
入学金前受金収入	134,464,000	120,330,000	14,134,000
実験実習料前受金収入	51,110,000	41,715,000	9,395,000
施設設備資金前受金収入	440,000	0	440,000

(単位 円)

収入の部 科 目	予 算	決 算	差 異
図書費前受金収入	8,470,000	6,355,000	2,115,000
施設協力金前受金収入	0	11,400,000	△ 11,400,000
休学在籍料前受金収入	0	550,000	△ 550,000
補助活動前受金収入	0	1,608,300	△ 1,608,300
雑収入前受金収入	0	6,183,500	△ 6,183,500
特定保育料前受金収入	0	160,000	△ 160,000
その他の収入	1,042,660,000	1,061,200,052	△ 18,540,052
退職給与引当特定資産取崩収入	288,900,000	289,050,000	△ 150,000
減価償却引当特定資産取崩収入	675,680,000	675,877,500	△ 197,500
前期末未収入金収入	61,300,000	61,998,667	△ 698,667
立替金回収収入	5,340,000	5,729,128	△ 389,128
預り金受入収入	11,440,000	28,240,387	△ 16,800,387
差入保証金受入収入	0	304,370	△ 304,370
資金収入調整勘定	△ 455,217,000	△ 466,238,293	11,021,293
期末未収入金	△ 73,835,000	△ 77,852,993	4,017,993
前期末前受金	△ 381,382,000	△ 388,385,300	7,003,300
前年度繰越支払資金	842,971,000	842,971,875	
前年度繰越支払資金	842,971,000	842,971,875	
収入の部合計	4,766,897,000	4,725,256,998	41,640,002

(単位 円)

支出の部 科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,110,939,000	2,101,496,443	9,442,557
教員人件費支出	1,630,704,000	1,624,251,290	6,452,710
職員人件費支出	390,506,000	387,513,005	2,992,995
役員報酬支出	14,227,000	14,232,671	△ 5,671
退職金支出	75,502,000	75,499,477	2,523
教育研究経費支出	761,428,000	680,113,476	81,314,524
消耗品費支出	58,134,000	50,862,505	7,271,495
光熱水費支出	80,395,000	75,743,649	4,651,351
旅費交通費支出	21,522,000	19,304,921	2,217,079
奨学費支出	257,476,000	251,630,148	5,845,852
通信運搬費支出	27,724,000	24,502,523	3,221,477
印刷製本費支出	6,248,000	4,019,157	2,228,843
新聞雑誌費支出	12,026,000	10,569,814	1,456,186
福利費支出	5,925,000	5,761,417	163,583
修繕費支出	26,472,000	26,440,124	31,876
賃借料支出	70,833,000	44,059,502	26,773,498
損害保険料支出	4,357,000	4,359,432	△ 2,432
広報費支出	350,000	197,890	152,110
衛生清掃費支出	27,598,000	27,517,834	80,166
公租公課支出	350,000	239,200	110,800
諸会費支出	9,819,000	7,389,416	2,429,584
報酬・委託・手数料支出	98,665,000	84,612,181	14,052,819
生徒活動補助金支出	17,260,000	13,907,259	3,352,741
実習謝礼支出	31,913,000	25,311,410	6,601,590
雑費支出	4,361,000	3,685,094	675,906
管理経費支出	176,957,000	166,928,227	10,028,773
消耗品費支出	5,202,000	4,512,714	689,286
光熱水費支出	8,278,000	7,382,570	895,430
旅費交通費支出	5,590,000	5,729,422	△ 139,422
通信運搬費支出	4,982,000	4,573,863	408,137
印刷製本費支出	11,879,000	8,391,037	3,487,963
新聞雑誌費支出	291,000	225,481	65,519
福利費支出	3,044,000	2,537,576	506,424
修繕費支出	10,490,000	6,309,063	4,180,937
賃借料支出	28,791,000	23,277,312	5,513,688
損害保険料支出	1,624,000	1,535,925	88,075
広報費支出	23,262,000	19,088,573	4,173,427
衛生清掃費支出	3,125,000	2,675,582	449,418
公租公課支出	3,983,000	4,979,580	△ 996,580
会議費支出	450,000	172,303	277,697
諸会費支出	5,396,000	5,283,350	112,650
報酬・委託・手数料支出	51,312,000	57,682,294	△ 6,370,294
補助活動支出	0	2,896,385	△ 2,896,385
雑費支出	8,848,000	8,844,670	3,330
授業料等減免費交付金返還金支出	0	100,000	△ 100,000
過年度修正支出	410,000	705,527	△ 295,527
私立大学等経常費補助金返還金	0	25,000	△ 25,000
借入金等利息支出	935,000	797,760	137,240
借入金利息支出	935,000	797,760	137,240
借入金等返済支出	40,000,000	40,000,000	0
借入金返済支出	40,000,000	40,000,000	0
施設関係支出	35,365,000	33,867,625	1,497,375
建物支出	34,165,000	33,867,625	297,375
構築物支出	1,200,000	0	1,200,000
設備関係支出	58,147,000	50,563,907	7,583,093
教育研究用機器備品支出	37,948,000	35,881,360	2,066,640

(単位 円)

支 出 の 部 科 目	予 算	決 算	差 異
管理用機器備品支出	2,200,000	2,055,570	144,430
ソフトウェア支出	4,500,000	4,400,000	100,000
図書支出	6,299,000	6,042,227	256,773
車両支出	7,200,000	2,184,750	5,015,250
資産運用支出	1,073,580,000	1,073,977,500	△ 397,500
退職給与引当特定資産繰入支出	397,900,000	398,100,000	△ 200,000
減価償却引当特定資産繰入支出	675,680,000	675,877,500	△ 197,500
その他の支出	188,122,000	188,312,133	△ 190,133
前期末未払金支払支出	159,300,000	161,820,293	△ 2,520,293
預り金支払支出	8,602,000	20,312,611	△ 11,710,611
前払金支払支出	13,327,000	1,357,527	11,969,473
立替金支払支出	6,893,000	3,480,512	3,412,488
差入保証金支払支出	0	1,341,190	△ 1,341,190
[予備費]	8,500,000		8,500,000
資金支出調整勘定	△ 168,849,000	△ 158,253,004	△ 10,595,996
期末未払金	△ 156,749,000	△ 155,306,132	△ 1,442,868
前期末前払金	△ 12,100,000	△ 2,946,872	△ 9,153,128
翌年度繰越支払資金	481,773,000	547,452,931	△ 65,679,931
現金	0	52,000	△ 52,000
普通預金	481,773,000	538,049,077	△ 56,276,077
定期預金	0	9,351,854	△ 9,351,854
支 出 の 部 合 計	4,766,897,000	4,725,256,998	41,640,002

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	1,851,034,548
	手数料収入	19,288,200
	特別寄附金収入	100,000
	経常費等補助金収入	934,660,743
	付随事業収入	31,593,737
	雑収入	74,885,484
	教育活動資金収入計	2,911,562,712
	支出	
	人件費支出	2,101,496,443
	教育研究経費支出	680,113,476
	管理経費支出	166,222,700
	教育活動資金支出計	2,947,832,619
	差引	△ 36,269,907
調整勘定等	△ 48,270,715	
教育活動資金収支差額	△ 84,540,622	
科目		金額
設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄附金収入	0
	施設設備補助金収入	797,760
	施設設備売却収入	143,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	675,877,500
	施設整備等活動資金収入計	676,818,260
	支出	
	施設関係支出	33,867,625
	設備関係支出	50,563,907
	減価償却引当特定資産繰入支出	675,877,500
	施設整備等活動資金支出計	760,309,032
	差引	△ 83,490,772
	調整勘定等	△ 1,513,241
	施設整備等活動資金収支差額	△ 85,004,013
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 169,544,635	
科目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	借入金等収入	0
	有価証券売却収入	2,298,030
	退職給与引当特定資産取崩収入	289,050,000
	立替金回収収入	5,729,128
	預り金受入収入	28,240,387
	差入保証金受入収入	304,370
	小計	325,621,915
	受取利息・配当金収入	11,912,575
	過年度修正収入	1,234,087
	その他の活動資金収入計	338,768,577
	支出	
	借入金等返済支出	40,000,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	398,100,000
	預り金支払支出	20,312,611
	立替金支払支出	3,480,512
	差入保証金支払支出	1,341,190
	小計	463,234,313
	借入金等利息支出	797,760
	過年度修正支出	705,527
その他の活動資金支出計	464,737,600	
差引	△ 125,969,023	
調整勘定等	△ 5,286	
その他の活動資金収支差額	△ 125,974,309	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 295,518,944	
前年度繰越支払資金	842,971,875	
翌年度繰越支払資金	547,452,931	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支計算書計 上額	教育活動による資 金収支	施設整備等活動に よる資金収支	その他の活動によ る資金収支
授業料前受金収入	171,073,400	171,073,400	0	0
入学金前受金収入	120,330,000	120,330,000	0	0
実験実習料前受金収入	41,715,000	41,715,000	0	0
図書費前受金収入	6,355,000	6,355,000	0	0
施設協力金前受金収入	11,400,000	11,400,000	0	0
休学在籍料前受金収入	550,000	550,000	0	0
補助活動事業前受金収入	1,608,300	1,608,300	0	0
雑収入前受金収入	6,183,500	6,183,500	0	0
特定保育料前受金収入	160,000	160,000	0	0
前期末未収入金収入	61,998,667	58,801,627	3,197,040	0
期末未収入金	△ 77,852,993	△ 75,485,613	△ 2,367,380	0
前期末授業料前受金収入	△ 185,149,000	△ 185,149,000	0	0
前期末入学金前受金収入	△ 116,351,400	△ 116,351,400	0	0
前期末実験実習料前受金収入	△ 54,140,000	△ 54,140,000	0	0
前期末施設設備資金前受金収入	△ 15,505,000	△ 15,505,000	0	0
前期末図書費前受金収入	△ 8,290,000	△ 8,290,000	0	0
前期末休学在籍料前受金収入	△ 700,000	△ 700,000	0	0
前期末補助活動事業前受金収入	△ 2,454,900	△ 2,454,900	0	0
前期末雑収入前受金収入	△ 5,795,000	△ 5,795,000	0	0
収入計	△ 44,864,426	△ 45,694,086	829,660	0
前期末未払金支払支出	161,820,293	136,567,191	25,247,816	5,286
前払金支払支出	1,357,527	1,357,527	0	0
期末未払金	△ 155,306,132	△ 132,401,217	△ 22,904,915	0
前期末前払金	△ 2,946,872	△ 2,946,872	0	0
支出計	4,924,816	2,576,629	2,342,901	5,286
収入計 - 支出計	△ 49,789,242	△ 48,270,715	△ 1,513,241	△ 5,286

注 記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

① 学校法人の職員に係る退職給与引当金

期末要支給額 499,800円の100%を基にして、高知県私学退職金社団からの交付金を控除した額を計上している。

② 学園大学の教職員に係る退職給与引当金

期末要支給額 120,996,309円の100%を基にして、高知県私学退職金社団からの交付金を控除した額に、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

③ リハビリテーション専門職大学の教職員に係る退職給与引当金

期末要支給額 309,439,873円の100%を基にして、高知県私学退職金社団からの交付金を控除した額に、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

④ 短期大学の教職員に係る退職給与引当金

期末要支給額 194,660,106円の100%を基にして、高知県私学退職金社団からの交付金を控除した額に、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

⑤ 高等学校・中学校・小学校の教職員に係る退職給与引当金

期末要支給額 658,380,518円の100%を基にして、高知県私学退職金社団からの交付金を控除した額を計上している。

⑥ 幼稚園の教員に係る退職給与引当金

期末要支給額 30,791,327円の100%を基にして、高知県私学退職金社団からの交付金を控除した額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は前期末預り金支払支出を除き相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支のうち寄宿舎に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に129,560,859円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に308,892,103円を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育研究活動収支差額、経常収支差額が27,628,454円増加し、基本金組入前当年度収支差額が101,932,405円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 8,669,622,350 円
4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 7,647,335 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
- | | | | |
|-----------|------|----------------------|---------------|
| ①株式会社四国銀行 | 借入残額 | 20,000,000 円に対し、校地4筆 | 63,653,527 円 |
| | | 校舎5棟 | 501,873,229 円 |
| ②株式会社高知銀行 | 借入残額 | 20,000,000 円に対し、校地3筆 | 100,784,120 円 |
| | | 校舎3棟 | 331,725,491 円 |
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 99,426,576 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. セグメント情報 (単位:円)

部門	高知学園大学	高知リハビリテーション専門職大学	高知学園短期大学	高知高等学校・高知中学校・高知小学校・高知学園短期大学附属高知幼稚園	その他	合計
教育活動収入計	497,808,614	630,690,877	580,561,737	1,197,183,217	8,530,602	2,914,775,047
教育活動支出計	597,015,936	718,119,507	634,180,320	1,257,436,833	64,613,571	3,271,366,167
教育活動収支差額	△ 99,207,322	△ 87,428,630	△ 53,618,583	△ 60,253,616	△ 56,082,969	△ 356,591,120
教育活動外収支差額	943,599	4,350,461	1,181,623	1,992,850	2,646,282	11,114,815
経常収支差額	△ 98,263,723	△ 83,078,169	△ 52,436,960	△ 58,260,766	△ 53,436,687	△ 345,476,305
特別収支差額	△ 16,380,989	△ 25,046,234	△ 29,829,265	△ 56,191,035	527,694	△ 126,919,829
基本金組入前当年度収支差額	△ 114,644,712	△ 108,124,403	△ 82,266,225	△ 114,451,801	△ 52,908,993	△ 472,396,134
基本金組入額合計	△ 15,788,429	△ 56,881,929	△ 8,388,088	△ 40,451,568	0	△ 121,510,014
当年度収支差額	△ 130,433,141	△ 165,006,332	△ 90,654,313	△ 154,903,369	△ 52,908,993	△ 593,906,148

(注)

(1) セグメント情報は拠点区分別(附属学校別)の収支情報内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「高知学園大学」「高知リハビリテーション専門職大学」「高知学園短期大学」「高知高等学校・高知中学校・高知小学校・高知学園短期大学附属高知幼稚園」「その他」に区分している。「その他」には、高知学園短期大学附属認可外保育所、学校法人部門を含んでいる。

(3) 収入又は支出の各セグメントへの主な計上方法は、「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について」(昭和55年11月4日文部省管理局長通知)に記載の計上方法を採用している。

9. 重要な偶発債務
なし。
10. 子法人に関する事項
なし。
11. 学校法人の出資による会社に係る事項
なし。
12. 関連当事者との取引の内容に関する事項
なし。
13. 学校法人間の財務取引
なし。
14. 重要な後発事象
なし。
15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,757,432,500	1,224,999,450	△ 532,433,050
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	1,757,432,500	1,224,999,450	△ 532,433,050
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,757,432,500		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,757,432,500	1,224,999,450	△ 532,433,050
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	1,757,432,500	1,224,999,450	△ 532,433,050
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,757,432,500		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	17,500,296 円	9,312,842 円
管理用機器備品	8,290,800 円	4,096,101 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし。

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支出	金額	収入	金額
人件費支出	7,840,802	補助活動収入	94,599,750
管理経費支出	89,786,852	雑収入	131,519
計	97,627,654	計	94,731,269
純 額			△ 2,896,385

(4) その他

なし。

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有形 固定 資産	土 地	930,618,646	0	0	930,618,646	/	930,618,646	
	建 物	8,912,352,901	36,976,186	0	8,949,329,087	5,363,316,839	3,586,012,248	※(1)
	構 築 物	1,023,445,901	1,279,025	651,000	1,024,073,926	902,028,631	122,045,295	※(2)
	教育研究用機器備品	2,387,005,527	36,282,860	2,798,863	2,420,489,524	2,135,051,006	285,438,518	※(3)
	管理用機器備品	196,396,683	2,055,570	0	198,452,253	185,501,169	12,951,084	※(4)
	図 書	459,740,453	7,855,410	6,885,068	460,710,795	1,548,256	459,162,539	※(5)
	車 両	74,962,696	2,184,750	1,635,630	75,511,816	70,268,482	5,243,334	※(6)
	計	13,984,522,807	86,633,801	11,970,561	14,059,186,047	8,657,714,383	5,401,471,664	
特定 資産	退職給与引当特定資産	491,000,000	398,100,000	289,050,000	600,050,000	/	600,050,000	※(7)
	教育充実引当特定資産	150,000,000	0	0	150,000,000	/	150,000,000	
	減価償却引当特定資産	1,953,000,000	455,877,500	455,877,500	1,953,000,000	/	1,953,000,000	※(8)
	計	2,594,000,000	853,977,500	744,927,500	2,703,050,000	/	2,703,050,000	
その 他の 固定 資産	電 話 加 入 権	3,891,551	0	0	3,891,551	/	3,891,551	
	ソ フ ト ウ ェ ア	11,908,067	4,400,000	0	16,308,067	11,907,967	4,400,100	※(9)
	差 入 保 証 金	962,037	1,341,190	304,370	1,998,857	/	1,998,857	※(10)
	計	16,761,655	5,741,190	304,370	22,198,475	11,907,967	10,290,508	
合 計		16,595,284,462	946,352,491	757,202,431	16,784,434,522	8,669,622,350	8,114,812,172	

- ※(1) 建 物 当期増加額は、高校剣道場床改修工事 8,690,000円ほかによるものである。
当期増加額のうち現物寄付は、学園大学・短期大学ファミリーマート店舗内空調設備工事ほか 3,108,561円によるものである。
- ※(2) 構 築 物 当期増加額のうち現物寄付は、学園大学・短期大学ファミリーマート店舗外装工事 1,279,025円によるものである。
当期減少額は、小学校島小屋の除却である。
- ※(3) 教育研究用機器備品 当期増加額は、中学高等学校教員用ノートパソコン 9,751,500円ほかによるものである。
当期増加額のうち現物寄付は、小学校ウォーターサーバー 401,500円によるものである。
当期減少額は、中高エアコンほかの除却である。
- ※(4) 管理用機器備品 当期増加額は、中高職員用ノートパソコン 1,300,200円ほかによるものである。
当期減少額は、中高食堂エアコンの除却である。
- ※(5) 図 書 当期増加額は、粟がみえるVol.1～3(第2版) 13,586円ほかによるものである。
当期増加額のうち現物寄付は、1,154冊 1,802,898円によるもの、発見は37冊 10,285円である。
当期減少額は、3,944冊の除却である。
- ※(6) 車 両 当期増加額は、中高道具輸送用車両1台 2,184,750円によるものである。
当期減少額は、中高道具輸送用車両1台の除却である。
- ※(7) 退職給与引当特定資産 当期増加額は、退職給与引当特定資産の積立によるものである。
当期減少額は、退職給与引当特定資産の満期受入によるものである。
- ※(8) 減価償却引当特定資産 当期増加額は、減価償却引当特定資産の積立によるものである。
当期減少額は、減価償却引当特定資産の満期受入によるものである。
- ※(9) ソ フ ト ウ ェ ア 当期増加額は、学園大学・短期大学クラウドサービスのソフト取得によるものである。
- ※(10) 差 入 保 証 金 当期増加額は、中高道具輸送用車両のリサイクル券ほかによるものである。
当期減少額は、高校登龍館借家借上げ敷金の回収ほかによるものである。

借入金明細書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
公 的 金 融 機 関	0	0	0	0		
市 中 金 融 機 関	40,000,000	0	※ 40,000,000	0	令和9.2.5	用途 担保 校舎建築 校地、校舎
そ の 他	0	0	0	0		
計	40,000,000	0	※ 40,000,000	0		
公 的 金 融 機 関	0	0	0	0		
市 中 金 融 機 関	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
小計	0	0	0	0		
返済期限が1年以内の長期借入金	40,000,000	※ 40,000,000	40,000,000	40,000,000		
計	40,000,000	※ 40,000,000	40,000,000	40,000,000		
合 計	80,000,000	※ 40,000,000	※ 40,000,000	40,000,000		

長期借入金

短期借入金

基本金明細書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	14,000,322,425	13,858,449,075	141,873,350	
第2号基本金から振替	0	0		
当期組入対象額				
1. 土地	0	0	0	
小 計	0	0	0	
2. 建物	36,976,186	28,266,606	8,709,580	未払金
建物の取得に係る組入高		11,773,960	△ 11,773,960	
過年度未組入高の組入高		40,000,000	△ 40,000,000	
リハビリテーション学院新校舎に係る借入金返済高		80,040,566	△ 43,064,380	
小 計	36,976,186	80,040,566	△ 43,064,380	
3. 構築物	1,279,025	1,279,025		
構築物の取得に係る組入高		0	0	
過年度未組入高の組入高		0	0	
小 計	1,279,025	1,279,025	0	
4. 教育研究用機器備品	36,282,860	23,322,715	12,960,145	未払金
機器備品の取得に係る組入高		11,943,489	△ 11,943,489	
過年度未組入高の組入高		35,266,204	1,016,656	
小 計	36,282,860	35,266,204	1,016,656	
5. 管理用機器備品	2,055,570	820,380	1,235,190	未払金
機器備品の取得に係る組入高		1,634,240	△ 1,634,240	
過年度未組入高の組入高		2,454,620	△ 399,050	
小 計	2,055,570	2,454,620	△ 399,050	
6. 図書	7,855,410	7,855,410		
図書の取得に係る組入高		0	0	
過年度未組入高の組入高		0	0	
小 計	7,855,410	7,855,410	0	
7. 車両	2,184,750	2,184,750		
車両の取得に係る組入高		0	0	
過年度未組入高の組入高		0	0	
小 計	2,184,750	2,184,750	0	
8. ソフトウェア	4,400,000	4,400,000		
ソフトウェアの取得に係る組入高		0	0	
過年度未組入高の組入高		0	0	
小 計	4,400,000	4,400,000	0	
計	91,033,801	133,480,575	△ 42,446,774	
当期取崩対象額				
1. 土地	0	0		
2. 建物	0	0		
3. 構築物	△ 651,000	△ 651,000		
4. 教育研究用機器備品	△ 2,798,863	△ 2,798,863		
5. 管理用機器備品	0	0		
6. 図書	△ 6,885,068	△ 6,885,068		
7. 車両	△ 1,635,630	△ 1,635,630		
8. ソフトウェア	0	0		
計	△ 11,970,561	△ 11,970,561		
当期組入額	79,063,240	121,510,014	△ 42,446,774	
当期末残高	14,079,385,665	13,979,959,089	99,426,576	
第4号基本金				
前期繰越高	239,000,000	239,000,000	0	
当期組入対象額	0	0	0	
当期取崩対象額	0	0	0	
当期末残高	239,000,000	239,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	-	14,097,449,075	141,873,350	
当期組入額	-	121,510,014	△ 42,446,774	
当期取崩額	-	0	0	
当期末残高	-	14,218,959,089	99,426,576	

財 産 目 録

(令和8年3月31日現在)

学校法人 高知学園

科 目		年 度 末	
一 資産額 (一)基本財産	1 土 地	140,155.18 m ²	930,618,646 円
	(1) 校 地	60,979.81 m ²	110,689,541 円
	(2) 運動場	77,474.00 m ²	715,648,376 円
	(3) その他	1,701.37 m ²	104,280,729 円
	2 建 物	51,615.00 m ²	3,586,012,248 円
	(1) 校 地	43,728.00 m ²	3,064,539,920 円
	(2) 運動場	3,738.00 m ²	100,194,515 円
	(3) その他	4,149.00 m ²	421,277,813 円
	3 構 築 物		122,045,295 円
	4 教育研究用機器備品	26,481 点	285,438,518 円
	5 管理用機器備品	1,691 点	12,951,084 円
	6 図 書	158,228 冊	459,162,539 円
	7 車 両	20 台	5,243,334 円
	8 建設仮勘定		0 円
	計		<u>5,401,471,664 円</u>
	(二)運用財産		
	1 現金預金		547,452,931 円
	(1) 現金		52,000 円
	(2) 普通預金		538,049,077 円
	(3) 定期預金		9,351,854 円
	2 積立金		2,703,050,000 円
	(1) 退職給与引当特定資産		600,050,000 円
	① 定期預金		86,740,000 円
	② 有価証券		513,310,000 円
	(2) 教育充実引当特定資産		150,000,000 円
	① 定期預金		150,000,000 円
	② 有価証券		0 円
	(3) 減価償却引当特定資産		1,953,000,000 円
	① 定期預金		708,877,500 円
	② 有価証券		1,244,122,500 円
	3 未収入金		76,923,018 円
	4 貯蔵品		1,510,199 円
	5 有価証券		0 円
	6 前払金		1,169,458 円
	7 立替金		742,864 円
	8 電話加入権		3,891,551 円
	9 ソフトウェア		4,400,100 円
	10 差入保証金		1,998,857 円
	計		<u>3,341,138,978 円</u>
合 計			<u>8,742,610,642 円</u>
二 負債額 (一)固定負債	1 長期借入金		0 円
	2 長期未払金		37,798,310 円
	3 退職給与引当金		705,430,598 円
	(1) 教員		553,066,078 円
	(2) 職員		152,364,520 円
	計		<u>743,228,908 円</u>
	(二)流動負債		
	1 短期借入金		40,000,000 円
	2 賞与引当金		101,932,405 円
	3 未払金		154,214,336 円
	4 前受金		359,375,200 円
	5 預り金		28,240,387 円
	計		<u>683,762,328 円</u>
合 計			<u>1,426,991,236 円</u>

令和7年度 計算書類
(私立学校振興助成法監査版)

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

高知市北端町100番地

学校法人 高知学園

独立監査人の監査報告書

令和 8 年 6 月 8 日

学校法人 高知学園
理 事 会 御 中

公認会計士寺田覚事務所

高知県高知市

公認会計士 寺 田 覚

公認会計士田中章夫事務所

高知県高知市

公認会計士 田 中 章 夫

監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 4 項及び私立学校振興助成法施行規則第 2 条第 4 号の規定並びに令和 6 年 9 月 30 日付け文部科学省告示第 132 号に基づき、学校法人高知学園の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の人件費支出内訳表について監査を行った。

私たちは、上記の人件費支出内訳表が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「人件費支出内訳表の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

人件費支出内訳表は、私立学校振興助成法に基づく補助金申請に当たり所轄庁に提出するために私立学校振興助成法施行規則に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、法人及び所轄庁のみを利用者として想定しており、法人及び所轄庁以外に配布及び利用されるべきものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、私立学校振興助成法第14条第4項及び私立学校振興助成法施行規則第2条に基づいて所轄庁に提出する書類に含まれる情報のうち、人件費支出内訳表及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの人件費支出内訳表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

人件費支出内訳表の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と人件費支出内訳表又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

人件費支出内訳表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠して人件費支出内訳表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない人件費支出内訳表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、人件費支出内訳表の作成プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

人件費支出内訳表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての人件費支出内訳表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から人件費支出内訳表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、人件費支出内訳表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 人件費支出内訳表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価する。
- ・ 人件費支出内訳表の表示が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

目 次

	頁
1 計算書類	
(1) 事業活動収支内訳表	5
(2) 資金収支内訳表	13
(3) 人件費支出内訳表	21

事業活動収支内訳表

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月 31日 まで

(単位: 円)

科目	部	門	学校法人	高知学園大学	高知リハビリテーション 専門学校	高知学園短期大学	高知高等学校	高知中学校	高知小学校
学生生徒等納付金			0	375,250,000	515,960,000	409,715,000	283,862,200	149,636,010	114,021,338
授業料			0	270,290,000	228,625,000	306,460,000	253,742,200	133,796,010	111,001,338
入学金			0	16,500,000	27,260,000	29,900,000	30,120,000	15,840,000	3,020,000
実験実習料			0	75,320,000	127,875,000	60,665,000	0	0	0
施設設備資金			0	0	120,125,000	0	0	0	0
図書費			0	12,390,000	11,625,000	11,940,000	0	0	0
休学在籍料			0	750,000	450,000	750,000	0	0	0
特定保育料収入			0	0	0	0	0	0	0
手数料			0	4,586,600	3,277,200	7,428,800	1,902,400	1,730,000	345,200
入学検定料			0	2,565,000	2,190,000	5,340,000	1,880,000	1,730,000	345,000
試験料			0	1,906,000	996,000	1,856,000	0	0	0
証明手数料			0	115,600	91,200	232,800	22,400	0	200
寄付金			0	0	0	29,180	0	0	131,751
特別寄付金			0	0	0	0	0	0	100,000
現物寄付			0	0	0	29,180	0	0	31,751
経常費等補助金			0	86,753,306	109,699,250	151,308,094	230,794,351	149,063,271	137,824,389
国庫補助金			0	86,670,300	103,608,500	151,121,600	0	220,000	0
県費補助金			0	0	90,750	0	230,592,765	148,843,271	137,824,389
高知市補助金			0	83,006	0	186,494	201,586	0	0
土佐市補助金			0	0	6,000,000	0	0	0	0
施設型給付費収入			0	0	0	0	0	0	0
付随事業収入			0	1,657,064	0	3,523,073	0	0	17,715,220
補助活動収入			0	0	0	0	0	0	6,981,020
公開講座収入			0	2,000	0	0	0	0	0
受託事業収入			0	1,655,064	0	3,523,073	0	0	0
保育料収入			0	0	0	0	0	0	0
習い事受講料収入			0	0	0	0	0	0	2,694,600
学童保育料収入			0	0	0	0	0	0	8,039,600
硬筆・造形教室受講料収入			0	0	0	0	0	0	0
預かり保育料収入			0	0	0	0	0	0	0
施設等利用給付費収入			0	0	0	0	0	0	0

事業活動収入の部

事業活動収支内訳表

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月 31日 まで

(単位 円)

科目	部門	高知幼稚園	認可外保育所	総額
学生生徒等納付金		2,590,000	0	1,851,034,548
授業料		0	0	1,303,914,548
入学金		0	0	122,640,000
実験実習料		0	0	263,860,000
施設設備資金		0	0	120,125,000
図書費		0	0	35,955,000
休学在籍料		0	0	1,950,000
特定保育料収入		2,590,000	0	2,590,000
手数料		18,000	0	19,288,200
入学検定料		18,000	0	14,068,000
試験料		0	0	4,758,000
証明手数料		0	0	462,200
寄付金		80,324	0	241,255
特別寄付金		0	0	100,000
現物寄付		80,324	0	141,255
経常費等補助金		69,218,082	0	934,660,743
国庫補助金		0	0	341,620,400
県費補助金		0	0	517,351,175
高知市補助金		200,000	0	671,086
土佐市補助金		0	0	6,000,000
施設型給付費収入		69,018,082	0	69,018,082
付随事業収入		5,145,100	3,553,280	31,593,737
補助活動収入		1,033,000	0	8,014,020
公開講座収入		0	0	2,000
受託事業収入		0	0	5,178,137
保育料収入		0	3,553,280	3,553,280
習い事受講料収入		0	0	2,694,600
学童保育料収入		0	0	8,039,600
硬筆・造形教室受講料収入		408,000	0	408,000
預かり保育料収入		3,671,700	0	3,671,700
施設等利用給付費収入		32,400	0	32,400

事業活動収入の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	高知学園大学	高知リハビリテーション専門職大学	高知学園短期大学	高知高等学校	高知中学校	高知小学校
雑収入		4,977,322	29,561,644	1,754,427	8,557,590	12,295,497	7,203,443	13,227,641
施設設備利用料		4,305,060	377,166	233,777	669,371	2,022,440	763,260	961,270
私立大学退職金財団交付金		0	26,631,960	0	6,399,260	0	0	0
学校教育活動支援費		0	0	0	0	6,889,600	6,191,300	8,473,700
徴収不能引当金戻入額		0	295,220	0	373,300	0	0	69,600
退職給与引当金戻入額		0	0	0	0	1,848,732	0	2,261,943
就学支援金事務委託料		0	0	0	0	571,710	0	0
その他の雑収入		672,262	2,257,298	1,520,650	1,115,659	963,015	248,883	1,461,128
教育活動収入計		4,977,322	497,808,614	630,690,877	580,561,737	528,854,448	307,632,724	283,265,539
人件費		36,305,802	392,581,555	403,222,295	396,963,275	385,668,811	238,070,777	174,210,274
教員人件費		0	276,140,079	248,791,399	288,665,443	317,435,901	190,851,946	149,136,256
職員人件費		20,695,613	65,274,633	116,200,055	76,249,985	41,647,345	26,099,704	14,306,455
役員報酬		14,232,671	0	0	0	0	0	0
退職金		0	26,631,960	0	6,399,260	0	0	0
退職給与引当金繰入額		1,047,799	9,964,955	25,199,833	7,403,363	0	5,456,835	0
賞与引当金繰入額		329,719	14,569,928	13,031,008	18,245,224	26,585,565	15,662,292	10,767,563
教育研究経費		0	179,809,416	255,730,295	208,699,792	177,457,287	79,998,832	76,954,841
消耗品費		0	10,265,672	7,049,748	8,872,001	10,319,492	5,835,001	7,886,264
光熱水費		0	11,361,051	11,820,641	14,178,089	19,719,513	11,081,843	5,804,069
旅費交通費		0	2,561,245	3,788,607	2,811,411	6,055,933	3,424,243	656,841
奨学費		0	62,011,300	69,888,500	88,011,600	16,093,400	4,938,010	10,447,338
通信運搬費		0	1,575,576	7,646,615	2,285,042	3,893,012	2,200,582	6,816,026
印刷製本費		0	1,703,040	450,908	894,150	390,683	220,906	219,444
新聞雑誌費		0	1,782,105	1,748,162	1,521,032	2,310,028	1,306,171	1,900,771
福利費		0	946,684	1,291,752	1,279,080	1,014,882	573,850	616,256
修繕費		0	1,217,193	7,505,828	736,314	9,215,346	5,210,681	2,305,180
賃借料		0	2,348,307	31,119,421	3,076,134	4,509,574	280,620	3,093,769
損害保険料		0	573,809	719,769	816,298	895,660	506,477	782,947
広報費		0	0	197,890	0	0	0	0
衛生清掃費		0	6,061,777	7,836,296	7,367,936	3,351,664	1,895,149	780,049
公租公課		0	0	0	0	152,801	86,399	0
諸会費		0	1,534,969	2,274,553	2,270,206	518,302	293,066	348,960
報酬・委託・手数料		0	10,350,203	23,911,901	11,870,820	15,169,190	8,577,194	13,898,644
生徒活動補助金		0	0	0	0	8,135,002	4,598,257	882,000
実習謝礼		0	2,961,250	13,843,030	8,507,130	0	0	0
減価償却額		0	62,366,038	64,286,590	54,037,366	75,044,948	29,153,980	20,108,509
雑費		0	189,197	350,084	165,183	667,857	377,643	407,774
管理経費		24,190,797	24,624,965	58,386,887	28,517,253	35,766,004	7,728,452	11,693,923
消耗品費		647,117	613,460	736,750	862,003	540,962	305,879	319,473

事業活動支出の部

(単位 円)

科目	部門	高知幼稚園	認可外保育所	総額
雑収入		379,000	0	77,956,564
施設設備利用料		379,000	0	9,711,344
私立大学退職金財団交付金		0	0	33,031,220
学校教育活動支援費		0	0	21,554,600
徴収不能引当金戻入額		0	0	738,120
退職給与引当金戻入額		0	0	4,110,675
就学支援金事務委託料		0	0	571,710
その他の雑収入		0	0	8,238,895
教育活動収入計		77,430,506	3,553,280	2,914,775,047
人件費		53,392,920	2,493,802	2,082,909,511
教員人件費		44,231,862	0	1,515,252,886
職員人件費		3,982,958	2,493,802	366,950,550
役員報酬		0	0	14,232,671
退職金		0	0	33,031,220
退職給与引当金繰入額		2,436,994	0	51,509,779
賞与引当金繰入額		2,741,106	0	101,932,405
教育研究経費		9,632,740	0	988,283,203
消耗品費		775,582	0	51,003,760
光熱水費		1,778,443	0	75,743,649
旅費交通費		6,641	0	19,304,921
奨学費		240,000	0	251,630,148
通信運搬費		129,705	0	24,546,558
印刷製本費		140,026	0	4,019,157
新聞雑誌費		1,545	0	10,569,814
福利費		38,913	0	5,761,417
修繕費		249,582	0	26,440,124
貸借料		192,917	0	44,059,502
損害保険料		64,472	0	4,359,432
広報費		0	0	197,890
衛生清掃費		224,963	0	27,517,834
公租公課		0	0	239,200
諸会費		149,360	0	7,389,416
報酬・委託・手数料		834,229	0	84,612,181
生徒活動補助金		292,000	0	13,907,259
実習謝礼		0	0	25,311,410
減価償却額		2,987,006	0	307,984,437
雑費		1,527,356	0	3,685,094
管理経費		6,064,495	1,623,170	198,595,946
消耗品費		11,971	70,032	4,107,647

教育活動収支

事業活動支出の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	高知学園大学	高知リハビリテーション専門職大学	高知学園短期大学	高知高等学校	高知中学校	高知小学校
光熱水費		409,867	1,302,897	1,328,704	1,631,558	1,617,127	914,380	0
旅費交通費		202,227	1,363,628	1,328,277	1,633,743	756,563	427,787	17,197
通信運搬費		771,944	506,417	1,175,503	663,758	630,089	355,174	284,322
印刷製本費		308,660	1,351,338	2,814,185	1,555,546	587,314	332,088	1,285,812
新聞雑誌費		123,331	22,412	0	28,558	32,595	18,430	0
福利費		162,812	329,120	459,960	367,840	533,146	301,459	277,037
修繕費		11,000	1,161,945	2,520,948	239,035	62,762	36,238	2,089,110
賃借料		10,164	308,338	20,186,225	1,689,425	393,334	384,974	255,299
損害保険料		665,414	99,929	290,529	119,339	91,608	51,798	128,130
広報費		40,000	5,691,048	5,465,940	5,561,556	624,798	353,282	591,650
衛生清掃費		3,300	649,545	902,259	852,288	152,381	86,161	13,470
公租公課		4,101,580	54,386	475,260	22,114	2,479	1,401	203,360
会議費		172,303	0	0	0	0	0	0
諸会費		289,590	1,867,348	13,600	2,589,552	262,623	148,497	71,520
報酬・委託・手数料		12,999,629	5,913,926	16,996,917	6,621,241	6,743,376	3,812,940	2,548,308
補助活動事業		0	0	0	0	2,896,385	0	0
減価償却額		749,293	3,010,306	1,616,948	3,494,456	19,608,488	67,928	1,406,528
雑費		2,522,566	378,922	2,049,882	485,241	229,974	130,036	2,202,707
授業料等減免交付金返還金		0	0	0	100,000	0	0	0
私立大学等経常費補助金返還金		0	0	25,000	0	0	0	0
徴収不能額等		0	0	780,030	0	463,447	334,080	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	780,030	0	463,447	334,030	0
教育活動支出計		60,496,599	597,015,936	718,119,507	634,180,320	599,355,549	326,132,091	262,859,038
教育活動収支差額		△ 55,519,277	△ 99,207,322	△ 87,428,630	△ 53,618,583	△ 70,501,101	△ 18,499,367	20,406,501
受取利息・配当金		2,646,282	943,599	5,148,221	1,181,623	900,445	509,107	570,565
その他の受取利息・配当金		2,646,282	943,599	5,148,221	1,181,623	900,445	509,107	570,565
その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0	0	0
収入の部		0	0	0	0	0	0	0
教育活動外収入計		2,646,282	943,599	5,148,221	1,181,623	900,445	509,107	570,565
借入金等利息		0	0	797,760	0	0	0	0
借入金利息		0	0	797,760	0	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	0	0
支出の部		0	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計		2,646,282	943,599	4,350,461	1,181,623	900,445	509,107	570,565
教育活動外収支差額		△ 52,872,995	△ 98,263,723	△ 83,078,169	△ 52,436,960	△ 69,600,656	△ 17,990,260	20,977,066
経常収支差額		△ 2,298,030	0	0	0	143,000	0	0
資産売却差額								

(単位 円)

科目	部門	高知幼稚園	認可外保育所	総額
光熱水費		0	178,037	7,382,570
旅費交通費		0	0	5,729,422
通信運搬費		124,501	25,310	4,537,018
印刷製本費		133,487	22,607	8,391,037
新聞雑誌費		0	155	225,481
福利費		93,588	12,614	2,537,576
修繕費		150,405	37,620	6,309,063
賃借料		27,497	22,056	23,277,312
損害保険料		75,197	13,981	1,535,925
広報費		691,112	69,187	19,088,573
衛生清掃費		0	16,178	2,675,582
公租公課		108,170	10,830	4,979,580
会議費		0	0	172,303
諸会費		23,343	17,277	5,283,350
報酬・委託・手数料		1,772,072	273,885	57,682,294
補助活動事業		0	0	2,896,385
減価償却額		2,377,245	537,014	32,868,206
雑費		475,907	316,387	8,791,622
授業料等減免費交付金返還金		0	0	100,000
私立大学等経常費補助金返還金		0	0	25,000
徴収不能額等		0	0	1,577,507
徴収不能引当金繰入額		0	0	1,577,507
教育活動支出計		69,090,155	4,116,972	3,271,366,167
教育活動収支差額		8,340,351	△ 563,692	△ 356,591,120
業 活 動 収 入 の 部		12,733	0	11,912,575
受取利息・配当金		12,733	0	11,912,575
その他の受取利息・配当金		0	0	0
その他の教育活動外収入		0	0	0
教育活動外収入計		12,733	0	11,912,575
借入金等利息		0	0	797,760
借入金利息		0	0	797,760
その他の教育活動外支出		0	0	0
教育活動外支出計		0	0	797,760
教育活動外収支差額		12,733	0	11,114,815
経常収支差額		8,353,084	△ 563,692	△ 345,476,305
資産売却差額		0	0	2,441,030

(単位 円)

科目	部 門 学 校 法 人	高 知 学 園 大 学	高 知 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 専 門 職 大 学	高 知 学 園 短 期 大 学	高 知 高 等 学 校	高 知 中 学 校	高 知 小 学 校
事業活動収入の部	有価証券売却差額	2,298,030	0	0	0	0	0
	その他の資産売却差額	0	0	0	143,000	0	0
	その他の特別収入	25,560	4,730,663	1,087,838	1,351,465	328,756	14,050
	現物寄付	0	4,728,663	278,068	159,474	328,756	14,050
	施設設備補助金	0	0	797,760	0	0	0
	過年度修正額	25,560	2,000	12,010	1,191,991	0	0
	特別収入計	2,323,590	4,730,663	1,087,838	1,351,465	471,756	14,050
	資産処分差額	0	0	0	0	0	0
	構築物処分差額	0	0	0	100	0	300
	教育研究用機器備品処分差額	0	0	0	4,765,832	1,464,535	458,874
事業活動支出の部	図書処分差額	0	0	0	0	0	0
	車両処分差額	0	0	0	654,262	0	0
	その他の特別支出	1,795,896	21,111,652	26,134,072	26,414,798	26,141,321	15,297,089
	過年度修正額	280,011	17,820	586,136	0	0	0
	賞与引当金特別繰入額	1,515,885	21,093,832	25,547,936	26,414,798	26,141,321	15,297,089
	特別支出計	1,795,896	21,111,652	26,134,072	31,180,730	28,260,108	15,756,263
	特別収支差額	527,694	16,380,989	25,046,234	29,829,265	27,888,352	15,742,213
	基本金組入前当年度収支差額	△ 52,345,301	△ 114,644,712	△ 108,124,403	△ 82,266,225	△ 97,389,008	△ 33,732,473
	基本金組入額合計	0	△ 15,788,429	△ 56,881,929	△ 8,388,088	△ 29,011,351	△ 4,825,882
	第1号基本金組入額	0	△ 15,788,429	△ 56,881,929	△ 8,388,088	△ 29,011,351	△ 4,825,882
当年度収支差額	△ 52,345,301	△ 130,433,141	△ 165,006,332	△ 90,654,313	△ 126,400,359	△ 38,558,355	
(参考)							
事業活動収入計	9,947,194	503,482,876	636,926,936	583,094,825	530,226,649	308,155,881	284,919,333
事業活動支出計	62,292,495	618,127,588	745,051,339	665,361,050	627,615,657	341,888,354	274,076,180

(単位 円)

科 目	部 門	高知幼稚園	認可外保育所	総 額
事業活動収入の部	有価証券売却差額	0	0	2,298,030
	その他の資産売却差額	0	0	143,000
特別収入	その他の特別収入	2,526	0	8,624,087
	現物寄付	0	0	6,591,984
	施設設備補助金	0	0	797,760
	過年度修正額	2,526	0	1,234,343
	特別収入計	2,526	0	11,065,117
事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	7,540,120
	構築物処分差額	0	0	100
	教育研究用機器備品処分差額	0	0	700
	図書処分差額	0	0	6,885,068
	車両処分差額	0	0	654,252
	その他の特別支出	2,529,083	0	130,444,826
	過年度修正額	0	0	883,967
	賞与引当金特別繰入額	2,529,083	0	129,560,859
	特別支出計	2,529,083	0	137,984,946
	特別収支差額	△ 2,526,557	0	△ 126,919,829
基本金組入前当年度収支差額	5,826,527	△ 563,692	△ 472,396,134	
基本金組入額合計	0	0	△ 121,510,014	
第1号基本金組入額	0	0	△ 121,510,014	
当年度収支差額	5,826,527	△ 563,692	△ 593,906,148	
(参考)				
事業活動収入計	77,445,765	3,553,280	2,937,752,739	
事業活動支出計	71,619,238	4,116,972	3,410,148,873	

資金収支内訳表

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月 31日 まで
収入の部

(単位 円)

科目	高知学園大学				高知学園短期大学				看護学科		計
	高知学園大学	高知リハビリテーション専門職大学	高知学園短期大学	幼児保育学科	歯科衛生学科	看護学科	看護学科	看護学科			
学生生徒等納付金収入	0	515,960,000	102,400,000	80,385,000	226,930,000	409,715,000					
授業料収入	0	270,290,000	77,000,000	61,215,000	168,245,000	306,460,000					
入学金収入	0	16,500,000	11,200,000	6,100,000	12,600,000	29,900,000					
実験実習料収入	0	75,320,000	127,875,000	10,335,000	39,330,000	60,665,000					
施設設備資金収入	0	0	120,125,000	0	0	0					
図書費収入	0	12,390,000	11,625,000	3,000,000	2,385,000	6,555,000					
休学在籍料収入	0	750,000	450,000	200,000	350,000	750,000					
特定保育料収入	0	0	0	0	0	0					
手数料収入	0	4,536,600	3,277,200	1,901,795	1,050,598	7,428,800					
入学検定料収入	0	2,565,000	2,190,000	1,530,000	630,000	5,340,000					
試験料収入	0	1,906,000	996,000	307,000	403,000	1,856,000					
証明手数料収入	0	115,600	91,200	64,795	17,598	232,800					
寄付金収入	0	0	0	0	0	0					
特別寄付金収入	0	0	0	0	0	0					
補助金収入	0	86,753,306	110,497,010	31,015,217	30,356,571	151,308,094					
国庫補助金収入	0	86,670,300	103,608,500	30,953,771	30,324,231	151,121,600					
県費補助金収入	0	0	90,750	0	0	0					
高知市補助金収入	0	83,006	0	61,446	32,340	186,494					
土佐市補助金収入	0	0	6,797,760	0	0	0					
施設型給付費収入	0	0	0	0	0	0					
資産売却収入	2,298,030	0	0	0	0	0					
設備売却収入	0	0	0	0	0	0					
有価証券売却収入	2,298,030	0	0	0	0	0					
付随事業・収益事業収入	0	1,657,064	0	519,258	1,878,074	3,523,073					
補助活動収入	0	0	0	0	0	0					
公開講座収入	0	2,000	0	0	0	0					
受託事業収入	0	1,655,064	0	519,258	1,878,074	3,523,073					
保育料収入	0	0	0	0	0	0					
習い事受講料収入	0	0	0	0	0	0					
学童保育料収入	0	0	0	0	0	0					
硬筆・造形教室受講料収入	0	0	0	0	0	0					

資金収支内訳表

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで
収入の部

(単位 円)

科目	部 門	高知高等学校	高知中学校	高知小学校	高知幼稚園	認可外保育所	総 額
学生生徒等納付金収入			149,636,010	114,021,338	2,590,000	0	1,851,034,548
授業料収入		283,862,200	133,796,010	111,001,338	0	0	1,303,914,548
入学金収入		30,120,000	15,840,000	3,020,000	0	0	122,640,000
実験実習料収入		0	0	0	0	0	263,860,000
施設設備資金収入		0	0	0	0	0	120,125,000
図書費収入		0	0	0	0	0	35,955,000
休学在籍料収入		0	0	0	0	0	1,950,000
特定保育料収入		0	0	0	2,590,000	0	2,590,000
手数料収入		1,902,400	1,730,000	345,200	18,000	0	19,288,200
入学検定料収入		1,880,000	1,730,000	345,000	18,000	0	14,068,000
試験料収入		0	0	0	0	0	4,758,000
証明手数料収入		22,400	0	200	0	0	462,200
寄付金収入		0	0	100,000	0	0	100,000
特別寄付金収入		0	0	100,000	0	0	100,000
補助金収入		230,794,351	149,063,271	137,824,389	69,218,082	0	935,458,503
国庫補助金収入		0	220,000	0	0	0	341,620,400
県費補助金収入		230,592,765	148,843,271	137,824,389	0	0	517,361,175
高知市補助金収入		201,586	0	0	200,000	0	671,086
土佐市補助金収入		0	0	0	0	0	6,797,760
施設型給付費収入		0	0	0	69,018,082	0	69,018,082
資産売却収入		143,000	0	0	0	0	2,441,030
設備売却収入		143,000	0	0	0	0	143,000
有価証券売却収入		0	0	0	0	0	2,298,030
付随事業・収益事業収入		0	0	17,715,220	5,145,100	3,553,280	31,593,737
補助活動収入		0	0	6,981,020	1,033,000	0	8,014,020
公開講座収入		0	0	0	0	0	2,000
受託事業収入		0	0	0	0	0	5,178,137
保育料収入		0	0	0	0	3,553,280	3,553,280
学習・事受講料収入		0	0	2,694,600	0	0	2,694,600
児童保育料収入		0	0	8,039,600	0	0	8,039,600
硬筆・造形教室受講料収入		0	0	0	408,000	0	408,000

収入の部

(単位 円)

科目	部	門	学校法人	高知学園短期大学				計
				高知学園大学	高知リハビリテーション専門職大学	幼児保育学科	歯科衛生学科	
預かり保育料収入			0	0	0	0	0	0
施設等利用給付費収入			0	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入			2,646,282	943,599	5,148,221	296,044	243,763	641,816
その他の受取利息・配当金収入			2,646,282	943,599	5,148,221	296,044	243,763	641,816
雑収入			6,196,882	29,268,424	1,766,437	469,775	6,187,018	2,719,488
施設設備利用料収入			4,305,060	377,166	233,777	150,751	188,325	330,295
私立大学退職金財団交付金収入			0	26,631,960	0	0	4,671,520	1,727,740
私立大学退職金社団交付金収入			1,104,000	0	0	0	0	0
学校教育活動支費収入			0	0	0	0	0	0
就学支援金事務委託料収入			0	0	0	0	0	0
その他の雑収入			762,262	2,257,298	1,520,650	319,024	139,182	657,453
過年度修正収入			25,560	2,000	12,010	0	1,187,991	4,000
借入金等収入			0	0	0	0	0	0
計			11,141,194	498,458,993	636,648,868	136,602,089	120,101,024	325,829,758
								582,532,871

収入の部

(単位 円)

科目	部門	高知高等学校	高知中学校	高知小学校	高知幼稚園	認可外保育所	総額
預かり保育料収入		0	0	0	3,671,700	0	3,671,700
施設等利用給付費収入		0	0	0	32,400	0	32,400
受取利息・配当金収入		900,445	509,107	570,565	12,733	0	11,912,575
その他の受取利息・配当金収入		900,445	509,107	570,565	12,733	0	11,912,575
雑収入		10,444,345	7,195,578	10,896,098	975,526	0	76,119,571
施設設備利用料収入		2,022,440	763,260	961,270	379,000	0	9,711,344
私立大学退職金財団交付金収入		0	0	0	0	0	33,031,220
私立大学退職金社団交付金収入		0	0	0	594,000	0	1,698,000
学校教育活動支援費収入		6,889,600	6,191,300	8,473,700	0	0	21,554,600
就学支援金事務委託料収入		571,710	0	0	0	0	571,710
その他の雑収入		960,595	241,018	1,461,128	0	0	8,318,610
過年度修正収入		0	0	0	2,526	0	1,234,087
借入金等収入		0	0	0	0	0	0
計		528,046,741	308,133,956	281,472,810	77,959,441	3,553,280	2,927,948,164

支 出 の 部

(単位 円)

科 目	部 門		高知学園短期大学				計	
	学校法人	高知学園大学	高知リハビリテーション専門職大学	高知学園短期大学 幼児保育学科	歯科衛生学科	看護学科		
人件費支出	38,522,169	399,179,326	411,470,502	97,434,142	100,645,916	207,919,749	405,999,807	
教員人件費支出	0	293,060,154	268,433,631	74,272,472	69,230,421	166,350,752	309,853,645	
職員人件費支出	22,211,498	69,448,391	122,105,759	21,831,671	25,175,499	34,469,410	81,476,580	
役員報酬支出	14,232,671	0	0	0	0	0	0	
退職金支出	2,078,000	36,670,781	20,931,112	1,329,999	6,239,996	7,099,587	14,669,582	
教育研究経費支出	0	117,441,418	191,425,316	45,795,402	31,732,880	77,103,107	154,631,389	
消耗品費支出	0	10,265,672	7,049,748	1,687,937	2,096,399	5,058,485	8,842,821	
光熱水費支出	0	11,361,051	11,820,641	3,553,033	2,926,354	7,698,702	14,178,089	
旅費交通費支出	0	2,561,245	3,788,607	608,755	818,825	1,383,831	2,811,411	
奨学費支出	0	62,011,300	69,888,500	29,870,700	18,507,100	39,633,800	88,011,600	
通信運搬費支出	0	1,573,616	7,628,226	572,164	471,242	1,239,779	2,283,185	
印刷製本費支出	0	1,703,040	450,908	311,643	154,887	427,620	894,150	
新聞雑誌費支出	0	1,782,105	1,748,162	374,687	291,699	854,646	1,521,032	
福利費支出	0	946,684	1,291,752	320,537	264,002	694,541	1,279,080	
修繕費支出	0	1,217,193	7,505,828	140,718	129,649	465,947	736,314	
賃借料支出	0	2,348,307	31,119,421	722,652	751,671	1,501,811	3,076,134	
損害保険料支出	0	573,809	719,769	177,750	146,399	492,149	816,298	
広報費支出	0	0	197,890	0	0	0	0	
衛生清掃費支出	0	6,061,777	7,836,296	1,811,937	1,574,861	3,981,138	7,367,936	
公租公課支出	0	0	0	0	0	0	0	
諸会費支出	0	1,534,969	2,274,563	662,243	452,089	1,155,874	2,270,206	
報酬・委託・手数料支出	0	10,350,203	23,911,901	2,785,967	2,125,210	6,959,643	11,870,820	
生徒活動補助金支出	0	0	0	0	0	0	0	
実習謝礼支出	0	2,961,250	13,843,030	2,170,000	990,000	5,347,130	8,507,130	
雑費支出	0	189,197	350,084	24,679	32,493	108,011	165,183	
管理経費支出	23,650,733	21,891,259	57,186,734	6,320,288	5,205,547	13,794,825	25,320,660	
消耗品費支出	647,117	793,310	736,750	272,455	224,403	590,362	1,087,220	
光熱水費支出	409,867	1,302,897	1,328,704	408,867	336,752	885,939	1,631,558	
旅費交通費支出	202,227	1,363,628	1,328,277	409,413	337,205	887,125	1,633,743	
通信運搬費支出	800,114	506,199	1,184,602	166,284	136,953	360,315	663,552	
印刷製本費支出	308,660	1,351,338	2,814,185	389,820	321,065	844,661	1,555,546	
新聞雑誌費支出	123,331	22,412	0	7,157	5,894	15,507	28,558	
福利費支出	162,812	329,120	459,960	92,181	75,922	199,737	367,840	
修繕費支出	11,000	1,161,945	2,520,948	59,900	49,338	129,797	239,035	
賃借料支出	10,164	308,338	20,186,225	423,370	348,701	917,354	1,689,425	
損害保険料支出	665,414	99,929	290,529	29,906	24,632	64,801	119,339	
広報費支出	40,000	5,691,048	5,465,940	1,393,725	1,147,905	3,019,926	5,561,556	
衛生清掃費支出	3,300	649,545	902,259	213,589	175,918	462,781	852,288	

支 出 の 部

(単位 円)

科 目	部 門	高知高等学校	高知中学校	高知小学校	高知幼稚園	認可外保育所	総 額
人件費支出		385,224,567	232,248,739	174,463,626	51,893,905	2,493,802	2,101,496,443
教員人件費支出		341,847,205	204,640,708	159,655,002	46,760,945	0	1,624,251,290
職員人件費支出		43,377,362	27,608,031	14,808,624	3,982,958	2,493,802	387,513,005
役員報酬支出		0	0	0	0	0	14,232,671
退職金支出		0	0	0	1,150,002	0	75,499,477
教育研究経費支出		102,398,916	50,837,926	56,813,101	6,565,410	0	680,113,476
消耗品費支出		10,319,492	5,835,001	7,854,513	695,258	0	50,862,505
光熱水費支出		19,719,513	11,081,843	5,804,069	1,778,443	0	75,743,649
旅費交通費支出		6,055,933	3,424,243	656,841	6,641	0	19,304,921
奨学費支出		16,093,400	4,938,010	10,447,338	240,000	0	251,630,148
通信運搬費支出		3,879,589	2,193,656	6,814,546	129,705	0	24,502,523
印刷製本費支出		390,683	220,906	219,444	140,026	0	4,019,157
新聞雑誌費支出		2,310,028	1,306,171	1,900,771	1,545	0	10,569,814
福利費支出		1,014,882	573,850	616,256	38,913	0	5,761,417
修繕費支出		9,215,346	5,210,681	2,305,180	249,582	0	26,440,124
賃借料支出		4,509,574	280,620	3,093,769	192,917	0	44,059,502
損害保険料支出		895,660	506,477	782,947	64,472	0	4,359,432
広報費支出		0	0	0	0	0	197,890
衛生清掃費支出		3,351,664	1,895,149	780,049	224,963	0	27,517,834
公租公課支出		152,801	86,399	0	0	0	239,200
諸会費支出		518,302	293,066	348,960	149,360	0	7,389,416
報酬・委託・手数料支出		15,169,190	8,577,194	13,898,644	834,229	0	84,612,181
生徒活動補助金支出		8,135,002	4,598,257	882,000	292,000	0	13,907,259
実習謝礼支出		0	0	0	0	0	25,311,410
雑費支出		667,857	377,643	407,774	1,527,356	0	3,685,094
管理経費支出		16,157,516	7,660,524	10,287,395	3,687,250	1,086,155	166,928,227
消耗品費支出		540,962	305,879	319,473	11,971	70,032	4,512,714
光熱水費支出		1,617,127	914,380	0	0	178,037	7,382,570
旅費交通費支出		756,563	427,787	17,197	0	0	5,729,422
通信運搬費支出		630,089	355,174	284,322	124,501	25,310	4,573,863
印刷製本費支出		587,314	332,088	1,285,812	133,487	22,607	8,391,037
新聞雑誌費支出		32,595	18,430	0	0	155	225,481
福利費支出		533,146	301,459	277,037	93,588	12,614	2,537,576
修繕費支出		62,762	36,238	2,089,110	150,405	37,620	6,309,063
賃借料支出		393,334	384,974	255,299	27,497	22,056	23,277,312
損害保険料支出		91,608	51,798	128,130	75,197	13,981	1,535,925
広報費支出		624,798	353,282	591,650	691,112	69,187	19,088,573
衛生清掃費支出		152,381	86,161	13,470	0	16,178	2,675,582

支出の部

(単位 円)

科目	部 門	学校法人	高知学園短期大学				計	
			高知学園大学	高知リハビリテーション専門職大学	高知学園短期大学 幼児保育学科	看護学科		
公租公課支出		4,101,580	54,386	475,260	5,541	4,564	12,009	22,114
会議費支出		172,303	0	0	0	0	0	0
諸会費支出		289,590	1,867,348	13,600	648,946	534,481	1,406,125	2,589,552
報酬・委託・手教科支出		12,999,629	5,913,926	16,996,917	1,659,276	1,366,624	3,595,341	6,621,241
補助活動支出		0	0	0	0	0	0	0
雑費支出		2,423,614	458,070	2,049,882	139,858	115,190	303,045	558,093
授業料等減免交付金返還金支出		0	0	0	0	0	100,000	100,000
過年度修正支出		280,011	17,820	407,696	0	0	0	0
私立大学等経常費補助金返還金		0	0	25,000	0	0	0	0
借入金等利息支出		0	0	797,760	0	0	0	0
借入金利息支出		0	0	797,760	0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	40,000,000	0	0	0	0
借入金返済支出		0	0	40,000,000	0	0	0	0
施設関係支出		0	7,003,425	0	0	0	0	0
建物支出		0	7,003,425	0	0	0	0	0
設備関係支出		0	2,328,021	7,447,461	3,287,487	2,707,652	7,249,207	13,244,346
教育研究用機器備品支出		0	926,032	6,253,900	1,586,440	1,306,630	3,556,898	6,449,968
管理用機器備品支出		0	0	0	189,296	155,909	410,165	755,370
ソフトウェア支出		0	0	0	1,102,640	908,160	2,389,200	4,400,000
図書支出		0	1,401,989	1,193,561	409,111	336,953	892,944	1,639,008
車両支出		0	0	0	0	0	0	0
計		62,172,902	547,843,449	708,327,773	152,837,319	140,291,995	306,066,888	599,196,202

支出の部

(単位 円)

科目	部 門	高知高等学校	高知中学校	高知小学校	高知幼稚園	認可外保育所	総 額
公租公課支出		2,479	1,401	203,360	108,170	10,830	4,979,580
会議費支出		0	0	0	0	0	172,303
諸会費支出		262,623	148,497	71,520	23,343	17,277	5,283,350
報酬・委託・手数料支出		6,743,376	3,812,940	2,548,308	1,772,072	273,885	57,682,294
補助活動支出		2,896,385	0	0	0	0	2,896,385
雑費支出		229,974	130,036	2,202,707	475,907	316,387	8,844,670
授業料等減免費交付金返還金支出		0	0	0	0	0	100,000
過年度修正支出		0	0	0	0	0	705,527
私立大学等経常費補助金返還金		0	0	0	0	0	25,000
借入金等利息支出		0	0	0	0	0	797,760
借入金利息支出		0	0	0	0	0	797,760
借入金等返済支出		0	0	0	0	0	40,000,000
借入金返済支出		0	0	0	0	0	40,000,000
施設関係支出		22,435,600	4,428,600	0	0	0	33,867,625
建物支出		22,435,600	4,428,600	0	0	0	33,867,625
設備関係支出		13,137,279	5,896,485	8,510,315	0	0	50,563,907
教育研究用機器備品支出		9,433,285	4,906,425	7,911,750	0	0	35,881,360
管理用機器備品支出		910,140	390,060	0	0	0	2,055,570
ソフトウェア支出		0	0	0	0	0	4,400,000
図書支出		609,104	600,000	598,565	0	0	6,042,227
車両支出		2,184,750	0	0	0	0	2,184,750
計		539,353,878	301,072,274	250,074,437	62,146,565	3,579,958	3,073,767,438

人件費支出内訳表

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月 31日 まで

(単位 円)

科目	部門	学校法人	高知学園短期大学				高知学園短期大学		高知リハビリテーション専門職大学		高知学園大学		看護学科		計
			高知学園短期大学	幼児保育学科	看護学科	歯科衛生学科	高知学園短期大学	高知リハビリテーション専門職大学	高知学園大学	看護学科	看護学科	看護学科			
教員人件費支出		0	293,060,154	268,433,631	74,272,472	69,230,421	166,350,752	309,853,645							
本務教員		0	285,596,941	256,489,113	68,681,421	66,567,174	162,515,561	297,764,156							
本俸		0	174,311,960	155,638,160	42,002,400	41,286,000	100,702,200	183,990,600							
期末手当		0	49,129,754	46,073,420	11,926,803	11,794,857	27,576,396	51,297,056							
その他の手当		0	16,200,474	15,521,243	4,039,192	2,041,400	7,807,212	13,887,804							
所定福利費		0	37,960,605	33,628,931	9,434,846	8,871,988	21,787,222	40,094,056							
私立大学退職金財団負担金		0	7,994,148	5,627,359	1,279,180	2,572,929	4,642,531	8,494,640							
兼務教員		0	7,463,213	11,944,518	5,591,051	2,663,247	3,835,191	12,089,489							
本俸等		0	7,463,213	11,944,518	5,591,051	2,663,247	3,835,191	12,089,489							
職員人件費支出		22,211,498	69,448,391	122,105,759	21,831,671	25,175,499	34,469,410	81,476,580							
本務職員		13,452,820	61,088,151	89,962,425	18,384,143	23,255,025	30,636,356	72,275,524							
本俸		7,661,200	31,106,400	47,064,000	9,288,800	10,814,400	15,384,000	35,487,200							
期末手当		2,762,081	11,467,394	14,289,729	3,630,560	4,055,400	5,798,249	13,484,209							
その他の手当		1,166,850	8,382,942	12,644,137	2,281,048	4,370,073	3,981,492	10,632,613							
所定福利費		1,862,689	8,315,926	12,629,456	2,528,076	3,170,133	4,272,546	9,970,755							
私立大学退職金財団負担金		0	1,815,489	3,335,103	655,659	845,019	1,200,069	2,700,747							
兼務職員		8,758,678	8,360,240	32,143,334	3,447,528	1,920,474	3,833,054	9,201,056							
本俸等		8,660,078	8,360,240	32,143,334	3,447,528	1,920,474	3,833,054	9,201,056							
所定福利費		98,600	0	0	0	0	0	0							
役員報酬支出		14,232,671	0	0	0	0	0	0							
役員報酬支出		14,232,671	0	0	0	0	0	0							
退職金支出		2,078,000	36,670,781	20,931,112	1,329,999	6,239,996	7,099,587	14,669,582							
教員		0	29,864,781	20,931,112	1,329,999	6,239,996	7,099,587	14,669,582							
職員		2,078,000	6,806,000	0	0	0	0	0							
計		38,522,169	399,179,326	411,470,502	97,434,142	100,645,916	207,919,749	405,999,807							

人 件 費 支 出 内 訳 表

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月 31日 まで

科 目	(単位 円)				総 額		
	部 門	高知高等学校	高知中学校	高知小学校		高知幼稚園	認可外保育所
教員人件費支出		341,847,205	204,640,708	159,655,002	46,760,945	0	1,624,251,290
本務教員		320,622,022	192,678,992	132,802,862	37,659,782	0	1,523,613,868
本俸		165,817,200	98,678,400	71,192,400	20,109,500	0	869,738,220
期末手当		65,443,876	37,469,418	27,775,050	7,189,409	0	284,377,983
その他の手当		33,894,282	22,021,374	10,408,972	3,957,998	0	115,892,147
所定福利費		55,466,664	34,509,800	23,426,440	6,402,875	0	231,489,371
私立大学退職金財団負担金		0	0	0	0	0	22,116,147
兼務教員		21,225,183	11,961,716	26,852,140	9,101,163	0	100,637,422
本俸等		21,225,183	11,961,716	26,852,140	9,101,163	0	100,637,422
職員人件費支出		43,377,362	27,608,031	14,808,624	3,982,958	2,493,802	387,513,005
本務職員		25,102,836	21,628,440	6,926,539	0	1,365,159	291,801,894
本俸		11,303,487	10,753,200	3,555,600	0	1,008,329	147,939,416
期末手当		4,631,951	4,053,001	1,333,349	0	120,860	52,142,574
その他の手当		4,982,534	3,941,183	850,872	0	130,882	41,832,013
所定福利費		4,184,864	3,781,056	1,186,718	0	105,088	42,036,552
私立大学退職金財団負担金		0	0	0	0	0	7,851,339
兼務職員		18,274,526	5,979,591	7,882,085	3,982,958	1,128,643	95,711,111
本俸等		18,274,526	5,979,591	7,882,085	3,982,958	1,128,643	95,612,511
所定福利費		0	0	0	0	0	98,600
役員報酬支出		0	0	0	0	0	14,232,671
役員報酬支出		0	0	0	0	0	14,232,671
退職金支出		0	0	0	1,150,002	0	75,499,477
教員		0	0	0	1,150,002	0	66,615,477
職員		0	0	0	0	0	8,884,000
計		385,224,567	232,248,739	174,463,626	51,893,905	2,493,802	2,101,496,443

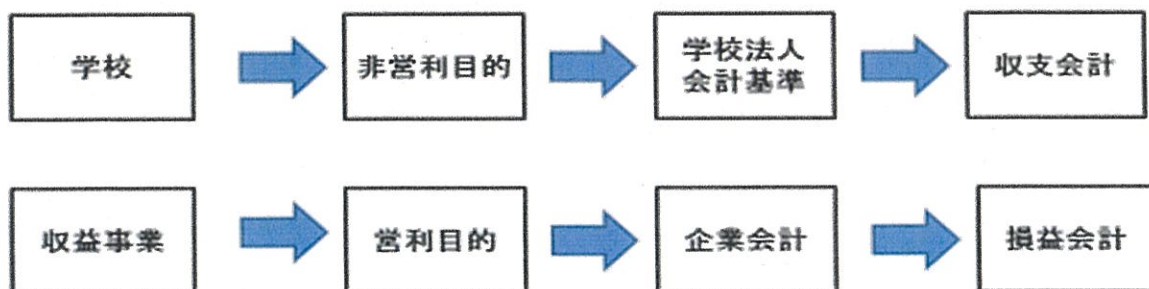
4 学校法人会計について

(1) 学校法人会計の特徴 や企業会計との違い

学校法人会計基準

昭和46年4月1日制定 文部省令第18号

📖 私立学校の経理の合理化、適正化を図る



学校法人・・・教育研究活動を事業の目的とし、極めて公共性の高い経営体
企 業・・・利益を追求することを目的とし、営利目的の経済活動を行う組織

学校法人会計基準の適用根拠

私立学校法第47条



財産目録、貸借対照表及び収支計算書を作成

私立学校振興助成法第14条第1項



文部科学大臣の定める基準に従い、計算書を作成

私立学校振興助成法等の施行について 第2の6

学校法人会計基準に従い、計算書を作成

11

学校会計の原則

◆一般原則

- ・ 真実性の原則・・・財政及び経営の状況について真実な内容を表示すること
- ・ 複式簿記の原則・・・正確な会計帳簿を作成すること
- ・ 明瞭性の原則・・・計算書類を分かりやすく表示すること
- ・ 継続性の原則・・・いったん選択適用した会計処理の原則及び手続きは、正当な理由によって変更する場合を除き、計算書類を作成する期間を通じて継続して適用すること

◆総額主義

計算書類に記載する金額は、原則として総額をもって表示

12

学校法人会計基準の改正について

- 1 昭和46年に制定されて以来、広く我が国の学校法人の会計実務において定着してきたが、近年における社会・経済状況の大きな変化、すなわち、少子高齢化による人口の減少、大学改革に対する要請、地域や産業界との関係の変化等、学校法人を取り巻く経営環境の急速な変化などを受けて、公教育を担う学校法人の経営状態を社会にわかりやすく説明する仕組みが従来以上に求められるようになった。
- 2 このような要請に応えるため、文部科学省は平成25年4月22日に学校法人会計基準の一部を改正する省令を公布し、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理および計算書類の作成から改正基準が適用されることになった。
- 3 収支状況について、経常的な収支と臨時的な収支が区分できるようにし、新たに活動区分ごとに資金の流れがわかる活動区分資金収支計算書を作成すること等の改正が行われることになった。

学校法人会計の特徴

学校法人は教育研究活動を遂行することを目的とする非営利法人であり、一般事業会社とは異なり、利益を得ることを主目的とはしていない。この学校法人の目的が学校法人会計の特徴に反映されている。

① 収支計算が重要視されること

学校法人会計では、集められた資金が教育研究活動にどれだけ効果的に投下されたかを把握し、その結果支払資金の保有状況がどのようになったかが重要視される。

また、学校法人の継続性の観点より、収支は長期的に均衡していることが適当であり、その均衡状況の確保が重要視される。

② 一取引二仕訳

通常1つの取引事象があった場合、企業会計では1つの取引仕訳で処理されるが、学校法人会計では、2つの取引仕訳が必要になる。これは、両者が作成する計算書類の違いによるもので、企業会計では損益計算書を作成する一方、学校会計では資金収支計算書と事業活動収支計算書の2つの収支計算書の作成が義務づけられているためである。

したがって、学校法人会計では事業活動収支計算と財産計算を行うための取引仕訳は企業会計と同様に行うが、加えて、資金収支計算をするための取引仕訳が必要になるため一取引二仕訳となる。

③ 予算主義

学校法人において、資金の支出管理は一般事業会社以上に重要と位置づけ

られている。収入の大半を占める学生生徒等納付金や補助金の総額は年度当初にほぼ確定されており、支出をコントロールすることにより資金ショートのリスクを回避することを目的として、厳格な予算統制が行われている。

つまり、学校法人の会計の基盤は資金収支会計が中心であり、支出が予算に従って適切に執行されることが特に重要視されているといえる。

学校法人会計と企業会計との主な相違点

	学校法人会計	企業会計
目的	教育・研究活動 非営利	経済活動 営利
会計の基準	学校法人会計基準	企業会計原則
原則	収支均衡 予算主義	経営成績 収益状態
基本財産	基本金 (自己が所有する財産)	資本金※ (株主出資)
	※企業会計における資本金との違い 株式会社の場合には株式の発行を通じて払い込まれた資産は資本金として確保され、株式は企業に対する持分を示す。一方、学校法人には出資の持分という概念はなく、持分によって学校法人を支配することはできず、資金の出し手である寄付者にはいかなる財産も帰属しない。このように、基本金は出資された財産を示すのではなく、学校法人が将来にわたって保持すると決めた資産に相当する額を示している。	
利益の取扱い	なし(収支均衡を原則)	株主配当
主な報告書類 (学校法人会計基準改正後)	資金収支計算書 (活動区分資金収支計算書)	キャッシュ・フロー計算書
	消費収支計算書 (事業活動収支計算書)	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表

企業会計は、主として収益と費用を正しくとらえて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益性を高め、財政的安全性を図ることを目的としている。

学校法人会計は、教育研究活動を目的とし、その経費の多くは学生生徒等の納付金、国民の税金を原資とした補助金、善意の人々からの寄附金等によって賄われ、しかも、税制上の優遇措置を受けている極めて公共性が高い法人であり、収益の獲得を目的とすることはできない。したがって、学校法人の会計には、損益の計算という目的はなく、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれる。

以上のことから、学校法人会計の第1の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的發展に役立てようとするところにある。

計算書類の体系(改正前)

1	資金収支計算書
	資金収支内訳表
	人件費支出内訳表
2	消費収支計算書
	消費収支内訳表
3	貸借対照表
	固定資産明細表
	借入金明細表
	基本金明細表

計算書類の体系(改正後)

1	資金収支計算書
	資金収支内訳表
	人件費支出内訳表
	活動区分資金収支計算書
2	事業活動収支計算書
	事業活動収支内訳表
3	貸借対照表
	固定資産明細表
	借入金明細表
	基本金明細表

(注) 学校法人会計基準の改正により、平成 27 年度から以下のとおり変更

- 1 資金収支計算書は、新たに活動区分資金収支計算書を附属表として新設
- 2 消費収支計算書は、事業活動収支計算書に名称変更され、大幅に書式変更

資金収支計算書とは？

当該会計年度(4月1日～3月31日)に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と、

当該年度に係る支払資金の収入と支出のてん末を明らかにする計算書

収入の部と支出の部は必ず一致する

資金収支計算書の様式

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	9,500	10,000	△ 500
・			
・			
資金収入調整勘定	△ 500	△ 2,000	1,500
前年度繰越支払資金	1,000	1,000	0
収入の部合計	10,000	9,000	1,000
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	9,300	8,500	800
・			
・			
資金支出調整勘定	△ 800	△ 1,500	700
次年度繰越支払資金	1,500	2,000	△ 500
支出の部合計	10,000	9,000	1,000

(注) 以下の「活動区分資金収支計算書」は平成 27 年度決算から作成

活動区分資金収支計算書の様式

(単位:円)

教育活動	収入
	支出
	資金収支差額
施設整備等活動	収入
	支出
	資金収支差額
その他の活動	収入
	支出
	資金収支差額
現金預金残高	

- 全体として見れば企業でいうキャッシュフロー計算書に類似
- 三つの活動区分に分けることにより、学校法人の資金体質が分かる

人件費支出内訳表



(注) 以下の「事業活動収支計算書」は平成 27 年度決算から作成

事業活動収支計算書とは？

当該年度(4月1日～3月31日)の**事業活動収入**と**事業活動支出**の内容と、

基本金組入れ後の収支均衡の状態を明らかにすることを目的とする計算書

経営の採算が取れているかどうかを見る
→ 企業会計の損益計算書に類似

17

事業活動収支計算書の様式

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入
	事業活動支出
	教育活動収支差額
教育活動外収支	事業活動収入
	事業活動支出
	教育活動外収支差額
経常収支差額	
特別収支	事業活動収入
	事業活動支出
	特別収支差額
基本金組入前当年度収支差額	
基本金組入額合計	
当年度収支差額	
前年度繰越収支差額	
翌年度繰越収支差額	

貸借対照表とは？

日々の取引の結果に基づいて、年度末における学校法人の財産の状態を明らかにするために作成するもの。

資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表す一方、

貸借対照表は、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表す。

貸借対照表の様式

借 方	貸 方
資産の部 固定資産 有形固定資産 土地 建物 ・ ・ 特定資産 〇〇引当特定資産 その他の固定資産 ソフトウェア ・ 流動資産 現金預金 未収入金 ・ ・	負債の部 固定負債 長期借入金 退職給与引当金 ・ ・ 流動負債 短期借入金 前受金 ・ ・ 純資産の部 基本金 第1号～第4号基本金 ・ 繰越収支差額
資産の部合計	負債及び純資産の部合計

正味財産

基本金とは？

「学校法人が、その諸活動の計画に基づき
必要な資産を
継続的に保持するために維持すべきものとして、
その帰属収入のうちから組み入れた金額を
基本金とする。」(学校法人会計基準第29条)

必要な資産＝校地、校舎、機器備品、図書など

24

基本金の種類

第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産の価額又は新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第2号基本金

将来の固定資産の取得に充てるために、事前に計画的・段階的に積み立てる金銭等の資産の額

第3号基本金

基金(奨学基金、研究基金、国際交流基金等)として継続的に保持・運用する金銭等の資産の額

第4号基本金

恒常的に保持すべき金額として文部科学大臣が定める額
(1ヵ月分の経常経費の額)

25

基本金明細表の様式

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第1号基本金 前期繰越高 当期組入(取崩)高 当期末残高				
第2～4号基本金 前期繰越高 当期組入(取崩)高 当期末残高				
合 計 前期繰越高 当期組入(取崩)高 当期末残高				

27

(2) 各科目の説明

① 勘定科目

勘定科目とは？

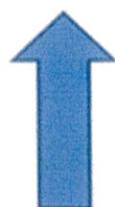
資産や負債の名称または取引の実態を簡単明瞭に表すために設定するもの。

学校法人会計基準

昭和46年4月1日制定 文部省令第18号

☞ 私立学校の経理の合理化、適正化を図る

高知学園会計規程



準拠

第3条 会計処理は、学校法人会計基準に基づき、正確かつ迅速に整理して記録しなければならない。

第8条 当法人の会計処理に必要な勘定科目は、学校法人会計基準に準拠し、別に定める勘定科目表によるものとする。



高知学園会計規程施行細則

第2条 勘定科目の名称、配列及び処理要領は、別表第1に定める勘定科目一覧表によるものとする。

① 教育研究経費と管理経費

・教育研究経費

「教育研究のために支出する経費」

・管理経費

「教育研究経費以外に支出する経費」

具体的には…

学校事業に要する経費のうち、

- ① 役員の行う業務執行のために要する経費
- ② 総務・人事・財務・経理その他これに準ずる業務に要する経費
- ③ 教職員の福利厚生のための経費
- ④ 教育研究活動以外に要する施設、設備の修繕、維持、保全に要する経費
- ⑤ 学生募集のために要する経費
- ⑥ 補助活動事業のうち食堂、売店のために要する経費

等に該当することが明らかな経費が管理経費とされる。

それ以外の経費については、主たる用途に従って教育研究経費か管理経費のいずれかに含める。光熱水費等のように双方に関連するものは校舎面積等で按分する。

8

教育研究経費と管理経費を区分する主なポイント

- ・ 学生生徒等の募集のための学校案内、募集要項及び、入試説明会にかかる費用は管理経費。ただし、入試に要する経費は教育研究経費となることに注意。
- ・ 総務・財務・経理業務に携わる庶務課にかかる経費は、食堂、売店、寄宿舎と同様に管理経費となる。
- ・ 協会・部会等の会費は、その会の目的並びに業務内容によって教育研究経費・管理経費に区分する。
- ・ 光熱水費等の按分基礎となる校舎面積は、改修工事等により使用区分が変更になった場合は、面積割合を必ず確認すること。

9

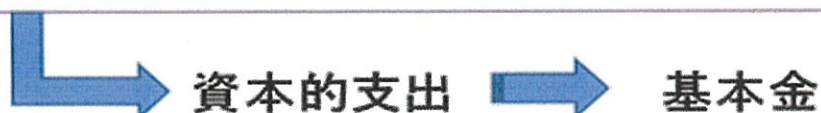
② 施設関係支出と設備関係支出

・ 施設関係支出

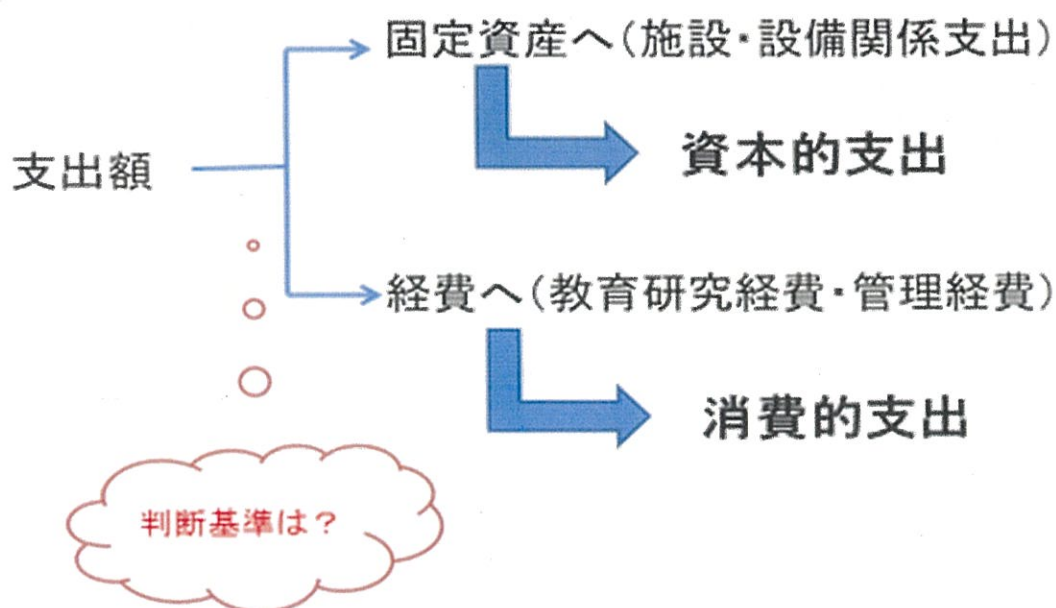
学校法人が、その諸活動に使用する土地、建物、構築物等固定して設置する施設を取得するための支出は施設関係支出で処理する。

・ 設備関係支出

学校法人が使用する備品、図書、車輛などの取得にかかる支出で、設備関係支出のように土地(借地権等を含む)または土地に固着して機能を果たす固定資産を大科目を区別して処理する。



③ 資本的支出と消費的支出



資本的支出と消費的支出を区分する主なポイント

- ・「拡張」「用途変更」「量的・質的向上」に係る支出については、資本的支出(施設・設備関係支出)
- ・「単なる施設の維持保全」「補修・原状回復」「質的向上を伴わない用途変更」に係る支出については、消費的支出(教育研究・管理経費支出)

12

参考事例

- 大教室を問仕切りしてゼミ室等に改造した工事は、建物の用途を変更する支出のため、施設関係支出。(資本的支出)
- 建物の防水工事、壁面の塗装工事は、建物を維持補修するための支出のため、経費支出。(消費的支出)
- 穴が開いた教室の壁(ベニヤ板)を補修する工事は、原状回復する支出のため経費支出(消費的支出)であるが、壁をコンクリート補強する工事は、質的向上する支出のため施設関係支出。(資本的支出)

13

② 勘定科目一覧

勘定科目一覧表

（1）資金収支計算書科目

収入の部

大 科 目	小 科 目	科 目 別 処 理 事 項
学生生徒等納付金収入		学則に定められている納付金をいう。
	授 業 料 収 入	聴講料、科目履修費を含む。
	入 学 金 収 入	入学試験合格者より入学手続時に徴収する収入をいう。（幼稚園を除く。）
	実 験 実 習 料 収 入	実験実習の費用として徴収する収入をいう。教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。
	施 設 設 備 資 金 収 入	施設設備の拡充等のために徴収する収入をいう。
	施 設 協 力 金 収 入	施設設備の改修等のために入学時に徴収する収入をいう。
	図 書 費 収 入	図書の充実、維持等のために徴収する収入をいう。
	協 力 費 収 入	建築協力金として徴収する収入をいう。
	休 学 在 籍 料 収 入	休学を認められた大学、専門職大学及び短期大学の学生から徴収する収入をいう。
	施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	認可外保育所の無償化による施設等利用費の法定代理受領額をいう。
	特 定 保 育 料 収 入	幼稚園の法定価格を上回る教育の質向上を図る場合に、その対価として特定負担額を徴収する収入をいう。
手 数 料 収 入	入 学 検 定 料 収 入	入学試験のために徴収する収入をいう。
	試 験 料 収 入	追再試験等のために徴収する収入をいう。
	証 明 手 数 料 収 入	在学証明、成績証明、卒業証明等の証明のために徴収する収入をいう。
	入 園 受 入 準 備 費 収 入	幼稚園の入園やその準備等に係る事務手続き等に要する費用のために徴収する収入をいう。
寄 付 金 収 入	特 別 寄 付 金 収 入	用途指定のある寄付金をいう。
	一 般 寄 付 金 収 入	用途指定のない寄付金をいう。
補 助 金 収 入	国 庫 補 助 金 収 入	国又は日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」という。）から交付される補助金等をいう。
	県 費 補 助 金 収 入	県から交付される運営費補助金等をいう。
	〇 〇 〇 市 町 村 費 補 助 金 収 入	市町村から交付される補助金等をいう。
	若 手 ・ 女 性 研 究 者 奨 励 金 収 入	私学事業団から交付される若手・女性研究者の奨励金をいう。
	施 設 型 給 付 費 収 入	幼稚園に対して市町村から交付される補助金等をいう。

資 産 売 却 収 入	不 動 産 売 却 収 入	土地の売却による収入をいう。
	施 設 売 却 収 入	建物等の売却による収入をいう。
	設 備 売 却 収 入	機器備品等の売却による収入をいう。
	有 価 証 券 売 却 収 入	国債、地方債の売却による収入をいう。
	そ の 他 の 資 産 売 却 収 入	車両、機器備品等の売却による収入をいう。
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	補 助 活 動 収 入	教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。(寮会計は、純額表示を原則とする。)
	公 開 講 座 収 入	公開講座の開講による収入をいう。
	免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	教員免許状更新講習による収入をいう。
	保 育 料 収 入	認可外保育所による保育料収入をいう。
	習 い 事 受 講 料 収 入	習い事教室の開講による収入をいう。
	学 童 保 育 料 収 入	学童保育の開講による収入をいう。
	硬 筆 ・ 造 形 教 室 等 受 講 料 収 入	硬筆・造形教室等の開講による収入をいう。
	預 かり 保 育 料 収 入	預かり保育の開講による収入をいう。
	施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	幼稚園及び認可外保育所の無償化による預かり保育料等の法定代理受領額をいう。
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	その他の受取利息・配当金収入	預金等の利息をいう。
雑 収 入		施設設備利用料収入、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。
	施 設 設 備 利 用 料 収 入	所有する有形固定資産の賃貸による収入をいう。(校舎、設備、グラウンド、売店、食堂等使用料及び地代等)
	私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	私立大学退職金財団から退職資金として交付を受けるときの収入をいう。
	私 学 退 職 金 社 団 交 付 金 収 入	私学退職金社団から退職資金として交付を受けるときの収入をいう。
	廃 品 売 却 収 入	消耗品等を売却するときの収入をいう。
	就 学 支 援 金 事 務 委 託 料 収 入	就学支援金の事務委託に係る収入をいう。
	学 校 教 育 活 動 支 援 費 収 入	高等学校・中学校・小学校の学校教育活動の支援に係る収入をいう。
	そ の 他 の 雑 収 入	委託業者からの販売手数料等をいう。
	過 年 度 修 正 収 入	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものをいう。
借 入 金 等 収 入	長 期 借 入 金 収 入	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
	短 期 借 入 金 収 入	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
前 受 金 収 入		翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう。

	授業料前受金収入	
	入学金前受金収入	
	実験実習料前受金収入	
	施設設備資金前受金収入	
	図書費前受金収入	
	協力費前受金収入	
	〇〇〇前受金収入	上記以外の前受による収入をいう。
その他の収入		上記の各収入以外の収入をいう。
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	第2号基本金の取崩額をいう。
	退職給与引当特定資産取崩収入	退職金支払資金のための取崩額をいう。
	減価償却引当特定資産取崩収入	減価償却資産再取得資金のための取崩額をいう。
	教育充実引当特定資産取崩収入	将来の経営に備える資金のための取崩額をいう。
	前期末未収入金収入	前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入をいう。
	立替金回収収入	私学事業団の貸付金等の立替金の受入をいう。
	預り金受入収入	所得税、住民税等の預り金をいう。(純額表示を原則とする。)
	差入保証金受入収入	敷金等の解約による収入をいう。
資金収入調整勘定	期末未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額をいう。
	前期末前受金	前会計年度末における前受金の当該会計年度への振替額をいう。
前年度繰越支払資金		前年度より繰越された現金及び随時随意に引き出さるる預貯金をいう。

支出の部

人件費支出	教員人件費支出	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	職員人件費支出	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	役員報酬支出	役員に支払う報酬をいう。
	退職金支出	退職者に支払う退職手当をいう。
教育研究経費支出		教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。
	消耗品費支出	物品(文房具、OA関係消耗品、印刷関係消耗品、教材用消耗品等)を購入するときの費用をいう。
	光熱水費支出	電気料金、水道料金、ガス料金、白灯油代、重油代等をいう。

	旅費交通費支出	出張に係る費用をいう。
	奨学費支出	支給又は減免した奨学金をいう。(貸与した奨学金を除く。)
	通信運搬費支出	郵便料、電話料、電報料、物品の運搬料等をいう。
	印刷製本費支出	教材等の印刷及び製本のための支出をいう。(封筒、便せん、入試問題、学生生徒等名簿、研究紀要等)
	新聞雑誌費支出	新聞、雑誌、書籍(図書に該当しないもの)等を購入するときの費用をいう。
	福利費支出	学生、生徒等の日本スポーツ振興センター共済掛金、健康診断料及び保健衛生用消耗品に係る費用をいう。
	修繕費支出	施設設備等の修繕のための役務を伴う費用、建物等の取壊し費用、機器備品等の処分費用をいう。
	賃借料支出	施設設備等の借用料をいう。(借地料、家賃、備品リース料、施設設備借用料等)
	損害保険料支出	火災保険、自動車保険、旅行保険等の保険料をいう。
	広報費支出	広告宣伝費等をいう。
	衛生清掃費支出	校舎及び貯水槽等の清掃、塵収集、樹木の伐採等に係る費用をいう。
	公租公課支出	収入印紙、租税その他の賦課金をいう。
	諸会費支出	加盟団体等に対する会費等をいう。(加盟参加費、所定分担金、協会費、学会費、所属団体費等)
	報酬・委託・手数料支出	報酬、料金(講演料、医師の検診料、浄化槽・火災報知器・複写機・冷暖房機器等施設設備の保守料等)及び手数料等をいう。
	生徒活動補助金支出	生徒会、クラブ活動等の自主的な活動に対する補助金をいう。
	実習謝礼支出	学外実習に対する謝礼金(品)をいう。
	雑費支出	前記のいずれの科目にも該当しない経費をいう。
管理経費支出		教育研究経費以外に支出する経費をいう。
	消耗品費支出	物品(文房具、OA関係消耗品、印刷関係消耗品等)の購入に係る費用をいう。
	光熱水費支出	電気料金、水道料金、ガス料金、白灯油代、重油代等をいう。
	旅費交通費支出	出張に係る費用をいう。
	通信運搬費支出	郵便料、電話料、電報料、物品の運搬料等をいう。

	印刷製本費支出	事務用及び募集用書類の印刷（制作費を含む。）又は製本に係る費用をいう。（封筒、便せん、入学案内、各種帳票、予算書、決算書等）
	新聞雑誌費支出	新聞、雑誌、書籍（図書に該当しないもの）等を購入するときの費用をいう。
	福利費支出	教職員に係る健康診断料及び福利厚生費等をいう。（所定福利費を除く。）
	修繕費支出	施設設備等の修繕のための役務を伴う費用、建物等の取壊し費用、機器備品等の処分費用をいう。
	賃借料支出	施設設備等の借用料をいう。（借地料、備品等リース料、施設設備借用料等）
	損害保険料支出	火災保険、自動車保険等の保険料をいう。
	広報費支出	学生生徒等の募集等に要する広告宣伝費、広報用品代等をいう。
	衛生清掃費支出	校舎及び貯水槽等の清掃、塵収集、樹木の伐採等に係る費用をいう。
	公租公課支出	収入印紙、租税その他の賦課金をいう。
	会議費支出	理事会等の会議に伴う茶菓子代、食事代等をいう。
	諸会費支出	加盟団体等に対する会費等をいう。（加盟参加費、所定分担金、協会費、所属団体費等）
	報酬・委託・手数料支出	報酬（公認会計士、弁護士等への報酬を含む。）、料金（講演料、医師の健診料及び浄化槽・火災報知器・複写機・冷暖房機器等施設設備の保守料等）及び手数料等をいう。
	補助活動支出	教育活動に付随する事業に係る支出をいう。（寮会計は、純額表示を原則とする。）
	雑費支出	前記のいずれの科目にも該当しない経費をいう。
	過年度修正支出	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるものをいう。
	〇〇〇補助金返還金支出	前年度以前に一旦確定し交付された補助金の一部を当年度に返還する場合の支出をいう。
借入金等利息支出	借入金利息支出	借入金等に係る利息等をいう。
借入金等返済支出	借入金返済支出	借入金等の返済による支出をいう。
施設関係支出		年度末に固定資産へ振替処理を行う。
	土地支出	土地取得に係る支出（取得費、仲介手数料、測量費、造成費等を含む。）をいう。
	建物支出	建物取得に係る支出（建物に付属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む。）をいう。

	構 築 物 支 出	屋外プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう。
	建 設 仮 勘 定 支 出	建物及び構築物等が完成するまでの支出をいう。
設 備 関 係 支 出		年度末に固定資産へ振替処理を行う。
	教育研究用機器備品支出	教育研究用の機器備品（少額重要資産を含む。）でその価額が一定金額以上のものの取得のための支出をいう。
	管理用機器備品支出	教育研究以外の機器備品でその価額が一定金額以上のものの取得のための支出をいう。
	図 書 支 出	書籍、DVD等の出版物で、一定期間以上にわたって使用又は保存するものの取得のための支出をいう。
	車 両 支 出	スクールバス、バイク、乗用車等の取得のための支出をいう。（税金費用、自賠責保険料を除く。）
	ソフトウェア支出	一式の価格が10万円以上で、将来の収入獲得又は経費削減が確実なものの取得のための支出をいう。
	電話加入権支出	加入料、電話設備負担金等をいう。
資 産 運 用 支 出		年度末に固定資産へ振替処理を行う。
	有価証券購入支出	有価証券の購入額をいう。
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	第2号基本金のための繰入額をいう。
	退職給与引当特定資産繰入支出	退職金支払資金のための繰入額をいう。
	減価償却引当特定資産繰入支出	減価償却資産再取得資金のための繰入額をいう。
	教育充実引当特定資産繰入支出	将来の経営に備える資金のための繰入額をいう。
そ の 他 の 支 出	前期末未払金支払支出	前期末未払金の当期支払額をいう。
	預り金支払支出	前期末預り金の当期支払額をいう。
	前払金支払支出	翌年度以降に支払期日の到来するものの当期支払額をいう。
	立替金支払支出	私学事業団の貸付金等の支払額をいう。
	差入保証金支払支出	敷金等の契約による支払額をいう。
[予 備 費]		
資金支出調整勘定	期 末 未 払 金	当期末未払額をいう。
	前 期 末 前 払 金	前会計年度末における前払金の当該会計年度への振替額をいう。
翌年度繰越支払資金		次年度への繰越現金及び随時随意に引き出しうる預貯金をいう。

(2) 人件費支出内訳表科目

大 科 目	小 科 目	科目別処理事項
人 件 費 支 出	教 員 人 件 費	教員（学長、校長又は園長を含む。以下この表において同じ。）に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	本 務 教 員	
	本務教員本俸	教員に支給する本俸をいう。
	期 末 手 当	教員に支給する期末手当をいう。
	そ の 他 の 手 当	教員に支給するその他の手当をいう。
	所 定 福 利 費	教員に係る共済事業団掛金負担金、雇用保険負担金、労災保険負担金、私学退職金社団負担金等をいう。
	私立大学退職金財団負担金	教員に係る私立大学退職金財団負担金をいう。（登録料を含む。）
	兼 務 教 員	非常勤教員に支給する講義手当等をいう。（通勤費を含む。）
	職 員 人 件 費	職員（教員を除く。以下この表において同じ。）に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	本 務 職 員	
	本務職員本俸	職員に支給する本俸をいう。
	期 末 手 当	職員に支給する期末手当をいう。
	そ の 他 の 手 当	職員に支給するその他の手当をいう。
	所 定 福 利 費	職員に係る共済事業団掛金負担金、雇用保険負担金、労災保険負担金、私学退職金社団負担金等をいう。
	私立大学退職金財団負担金	職員に係る私立大学退職金財団負担金をいう。（登録料を含む。）
	兼 務 職 員	臨時職員等に支給する報酬又は給与をいう。（通勤費を含む。）
	役 員 報 酬	
	役 員 報 酬	役員に支払う報酬をいう。
	退 職 金	
	教 員	教員に支払う退職金をいう。
	職 員	職員に支払う退職金をいう。
	役 員	役員に支払う退職金をいう。

(3) 事業活動収支計算書科目

教育活動収支
収入の部

大 科 目	小 科 目	科 目 別 処 理 事 項
学生生徒等納付金		学則に定められている納付金をいう。
	授 業 料	聴講料、科目履修費を含む。
	入 学 金	入学試験合格者より入学手続き時に徴収する収入をいう。(幼稚園を除く。)
	実 験 実 習 料	実験実習の費用として徴収する収入をいう。教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。
	施 設 設 備 資 金	施設設備の拡充等のために徴収する収入をいう。
	施 設 協 力 金 収 入	施設設備の改修等のために入学時に徴収する収入をいう。
	図 書 費	図書の充実、維持等のために徴収する収入をいう。
	協 力 費	建築協力金として徴収する収入をいう。
	休 学 在 籍 料	休学を認められた大学、専門職大学及び短期大学の学生から徴収する収入をいう。
	施 設 等 利 用 給 付 費	認可外保育所の無償化による施設等利用費の法定代理受領額をいう。
手 数 料	特 定 保 育 料	幼稚園の法定価格を上回る教育の質向上を図る場合に、その対価として特定負担額を徴収する収入をいう。
	入 学 検 定 料	入学試験のために徴収する収入をいう。
	試 験 料	追再試験等のために徴収する収入をいう。
	証 明 手 数 料	在学証明、成績証明、卒業証明等の証明のために徴収する収入をいう。
寄 付 金	入 園 受 入 準 備 費	幼稚園の入園やその準備等に係る事務手続き等に要する費用のために徴収する収入をいう。
	特 別 寄 付 金	施設設備寄付金以外の寄付金をいう。
	一 般 寄 付 金	用途指定のない寄付金をいう。
経 常 費 等 補 助 金	現 物 寄 付	施設設備以外の現物資産等の受贈額をいう。
		施設設備補助金以外の補助金をいう。
	国 庫 補 助 金	国又は私学事業団から交付される補助金等をいう。
	県 費 補 助 金	県から交付される運営費補助金等をいう。
付 随 事 業 収 入	〇〇〇市町村費補助金	市町村から交付される補助金等をいう。
	施 設 型 給 付 費	幼稚園に対して市町村から交付される補助金等をいう。
	補 助 活 動 収 入	教育活動に付随する活動に係る事業の収

		入をいう。(寮会計は、純額表示を原則とする。)
	公開講座収入	公開講座の開講による収入をいう。
	免許状更新講習料収入	教員免許状更新講習による収入をいう。
	保育料収入	認可外保育所による保育料収入をいう。
	習い事受講料収入	習い事教室の開講による収入をいう。
	学童保育料収入	学童保育の開講による収入をいう。
	硬筆・造形教室等受講料収入	硬筆・造形教室等の開講による収入をいう。
	預かり保育料収入	預かり保育の開講による収入をいう。
	施設等利用給付費収入	幼稚園及び認可外保育所の無償化による預かり保育料等の法定代理受領額をいう。
雑収入		施設設備利用料、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。
	施設設備利用料	所有する有形固定資産の賃貸による収入をいう。(校舎、設備、グラウンド等使用料及び地代等)
	私立大学退職金財団交付金	私立大学退職金財団から退職資金として交付を受けるときの収入をいう。
	廃品売却収入	消耗品等を売却するときの収入をいう。
	徴収不能引当金戻入額	徴収不能引当金の戻入額をいう。
	退職給与引当金戻入額	退職給与引当金の戻入額をいう。
	就学支援金事務委託料	就学支援金の事務委託に係る収入をいう。
	学校教育活動支援費	高等学校・中学校・小学校の学校教育活動の支援に係る収入をいう。
	その他の雑収入	委託業者からの販売手数料等をいう。
	過年度修正収入	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものをいう。

支出の部

人件費	教員人件費	教員(学長、校長又は園長を含む。)に支給する本俸、期末手当、及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	職員人件費	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	役員報酬	役員に支払う報酬をいう。
	退職給与引当金繰入額	退職金支給規程に基づき設定する退職給与引当金の当年度繰入額をいう。
	賞与引当金繰入額	会計基準に定める引当金の要件に合致する賞与引当金の当年度繰入額をいう。

	退職金	退職給与引当金を超えて支給した額をいう。短期大学においては私立大学退職金財団からの交付金額をいう。
教育研究経費		教育研究のために支出する経費（学生、生徒等を募集するための経費を除く。）をいう。
	消耗品費	物品（文房具、OA関係消耗品、印刷関係消耗品、教材用消耗品等）の購入に係る費用をいう。
	光熱水費	電気料金、水道料金、ガス料金、白灯油代、重油代等をいう。
	旅費交通費	出張に係る費用をいう。
	奨学費	支給又は減免した奨学金をいう。（貸与した奨学金を除く。）
	通信運搬費	郵便料、電話料、電報料、物品の運搬料等をいう。
	印刷製本費	教材等の印刷及び製本のための支出をいう。（封筒、便せん、入試問題、学生生徒等名簿、研究紀要等）
	新聞雑誌費	新聞、雑誌、書籍（図書に該当しないもの）等を購入するときの支出をいう。
	福利費	学生生徒等の日本スポーツ振興センター共済掛金、健康診断費及び保健衛生用消耗品に係る費用をいう。
	修繕費	施設設備等の修繕のための役務を伴う費用、建物等の取壊し費用、機器備品等の処分費用をいう。
	賃借料	施設設備等の借用料をいう。（借地料、家賃、備品リース料、施設設備借用料等）
	損害保険料	火災保険、自動車保険、旅行保険等の保険料をいう。
	広報費	広告宣伝費等をいう。
	衛生清掃費	校舎及び貯水槽等の清掃、塵収集、樹木の伐採等に係る費用をいう。
	公租公課	収入印紙、租税その他の賦課金をいう。
	諸会費	加盟団体等に対する会費等をいう。（加盟参加費、所定分担金、協会費、学会費、所属団体費等）
	報酬・委託・手数料	報酬、料金（講演料、医師の検診料、浄化槽・火災報知器・複写機・冷暖房機器等施設設備の保守料等）及び手数料をいう。
生徒活動補助金	生徒会、クラブ活動等の自主的な活動に対する補助金をいう。	
実習謝礼	学外実習に対する謝礼金（品）をいう。	

	減価償却額	<p>1. 教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。</p> <p>2. 償却方法は定額法とする。</p> <p>3. 図書については、減価償却を行わない。</p> <p>4. 機器備品については、次のとおり減価償却を行う。</p> <p>イ) 買入年度の翌年度よりの償却とする。</p> <p>ロ) 残存価格は、1点につき100円とする。(例) 10年償却資産で買入年度10件15点とした場合</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">15,550,000円</td> </tr> <tr> <td>翌年度償却額</td> <td style="text-align: right;">1,555,000円</td> </tr> <tr> <td>残存価額</td> <td style="text-align: right;">- 1,500円</td> </tr> <tr> <td>最終年度償却額</td> <td style="text-align: right;">1,553,500円</td> </tr> </table> <p>5. 建物、構築物及び車両並びにリース資産については、取得会計年度から期間対応分を償却する。</p> <p>6. 減価償却額の1円未満は切捨てとする。</p> <p>7. この規程の施行日以前に購入し、償却するものは、従前の償却率を適用する。</p>		15,550,000円	翌年度償却額	1,555,000円	残存価額	- 1,500円	最終年度償却額	1,553,500円
	15,550,000円									
翌年度償却額	1,555,000円									
残存価額	- 1,500円									
最終年度償却額	1,553,500円									
	雑費	前記のいずれの科目にも該当しない経費をいう。								
管 理 経 費		教育研究経費以外に支出する経費をいう。								
	消 耗 品 費	物品（文房具、OA関係消耗品、印刷関係消耗品等）の購入に係る費用をいう。								
	光 熱 水 費	電気料金、水道料金、ガス料金、白灯油代、重油代等をいう。								
	旅 費 交 通 費	出張に係る費用をいう。								
	通 信 運 搬 費	郵便料、電話料、電報料、物品の運搬料等をいう。								
	印 刷 製 本 費	事務用及び募集用書類の印刷（制作費を含む。）及び製本に係る費用をいう。（封筒、便せん、各種帳票、予算書、決算書等）								
	新 聞 雑 誌 費	新聞、雑誌、書籍（図書に該当しないもの）等を購入する時の費用をいう。								
	福 利 費	教職員に係る健康診断料及び福利厚生費等をいう。（所定福利費を除く。）								
	修 繕 費	施設設備等の修繕のための役務を伴う費用、建物等の取壊し費用、機器備品等の処分費用をいう。								
	賃 借 料	施設設備等の借用料をいう。（借地料、備品等リース料、駐車場借用料等）								
	損 害 保 険 料	火災保険、自動車保険等の保険料をいう。								
	広 報 費	学生生徒等の募集等に要する広告宣伝費、広報用品代等をいう。								

	衛生・清掃費	校舎等の清掃、塵収集、樹木の伐採等に係る費用をいう。
	公租公課	収入印紙、租税その他の賦課金をいう。
	会議費	理事会等の会議に伴う茶菓子代、食事代等をいう。
	諸会費	加盟団体等に対する会費等をいう。(加盟参加費、所定分担金、協会費、所属団体費等)
	報酬・委託・手数料	報酬(公認会計士、弁護士等への報酬を含む。)、料金(講演料、医師の検診料及び浄化槽・火災報知器・複写機・冷暖房機器等施設設備の保守料等)及び手数料等をいう。
	補助活動事業	教育活動に付随する事業に係る支出をいう。(寮会計は、純額表示を原則とする。)
	減価償却額	教育研究用資産以外に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。
	雑費	前記のいずれの科目にも該当しない経費をいう。
徴収不能額等	徴収不能引当金繰入額	金銭債券のうち、その回収不能額を見積もって引当金を設ける場合に計上する。
	徴収不能額	金銭債券が徴収不能になったとき、徴収不能引当金を設けていない場合又は、その額が徴収不能引当金残高を超えている場合に計上する。

教育活動外収支

収入の部

大科目	小科目	科目別処理事項
受取利息・配当金	その他の受取利息・配当金	預金等の利息をいう。
その他の教育活動外収入		

支出の部

大科目	小科目	科目別処理事項
借入金等利息	借入金利息	借入金等に係る利息等をいう。
その他の教育活動外支出		

特別収支

収入の部

大科目	小科目	科目別処理事項
資産売却差額		預金、有価証券等の利息収入をいう。
	不動産売却差額	
	有価証券売却差額	
その他の特別収入	施設設備寄付金	施設設備の拡充等のための寄付金をいう。

	現物寄付	施設設備の受贈額をいう。
	施設設備補助金	施設設備の拡充等のための補助金をいう。
	過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものをいう。

支出の部

大科目	小科目	科目別処理事項
資産処分差額		固定資産を処分して、その代価が帳簿残高を下まわった場合のその差額をいう。
	建物処分差額	
	構築物処分差額	
	教育研究用機器備品処分差額	
	管理用機器備品処分差額	
	図書処分差額	
	車両処分差額	
その他の特別支出	災害損失	
	賞与引当金特別繰入額	会計基準に定める引当金の要件に合致する賞与引当金の過年度修正額をいう。
	過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるものをいう。
[予備費]		
基本金組入額合計		当該年度の1号から4号までの基本金組入額をいう。
当年度収支差額		事業活動収入より事業活動支出を差し引いた額から、基本金組入額合計を差し引いた額をいう。

(4) 貸借対照表科目

資産の部

科目			科目別処理事項
大科目	中科目	小科目	
固定資産	有形固定資産		貸借対照表日後1年を超えて使用される資産をいう。
		土地	
		建物	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む。
		構築物	プール、競技場、庭園棟の土木設備又は工作物をいう。
		教育研究用機器備品	
		管理用機器備品	
		図書	
		車両	
		立木	減価償却は行わず、使用に耐えられない等の際はその都度廃棄する。
		建設仮勘定	建設中又は制作中の有形固定資産をいい、工事前受金、手付金等を含む。
	特定資産		用途が特定された預金等をいう。
		第2号基本金引当特定資産	
		退職給与引当特定資産	
		減価償却引当特定資産	
		教育充実引当特定資産	
	その他の固定資産	借地権	地上権を含む。
		電話加入権	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいう。
		施設利用権	
		ソフトウェア	
		有価証券	長期に保有する有価証券をいう。
流動資産		現金預金	
		未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額をいう。
		貯蔵品	減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く。
		有価証券	一時的に保有する有価証券をいう。

		差 入 保 証 金	
		前 払 金	
		立 替 金	

負債の部

大科目	小科目	科目別処理事項
固 定 負 債		その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
	長 期 借 入 金	
	長 期 未 払 金	
	退 職 給 与 引 当 金	退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう。
流 動 負 債		その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
	短 期 借 入 金	
	賞 与 引 当 金	会計基準に定める要件による計算に基づく賞与引当額をいう。
	未 払 金	
	前 受 金	
	預 り 金	教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう。

純資産の部

基本金

科目	科目別処理事項
第1号基本金	学校法人会計基準第30条第1号に掲げる額にかかる基本金をいう。
第2号基本金	学校法人会計基準第30条第2号に掲げる額にかかる基本金をいう。
第3号基本金	学校法人会計基準第30条第3号に掲げる額にかかる基本金をいう。
第4号基本金	学校法人会計基準第30条第4号に掲げる額にかかる基本金をいう。

＜学校法人会計基準第30条第1項の基本金組入れ対象資産＞

基本金設定の対象となる資産

学校法人の「諸活動の計画に基づき必要な資産」であり、かつ、「継続的に保持すべき資産」であることが必要である。

諸活動には教育、研究、管理等すべての諸活動が包含される。従って、広く教育研究用の固定資産及び教育研究を成り立たせるために必要なその他の固定資産（借地権、施設利用権等の無形固定資産を含み、投資目的資産を除く）を含むこととなり、法人本部施設、教職員の厚生施設等も対象となる。

第1号基本金

学校法人の設立認可申請に添付される申請時の財産目録に記載された固定資産の額である。なお認可に際して年次計画による取得を認められた資産のうち、設立後に取得したのも、この範疇に入る。

また、学校法人の性質上基本的に重要で、常時相当額を保持する必要がある資産は、第1号基本金の対象となる。例えば、机、椅子、書架、ロッカー、タブレット端末等が該当する。

第2号基本金

第2号基本金の組入対象は固定資産ではなく、将来固定資産を取得するための金銭その他の資産であり、次のようなものが含まれる。

- イ. 内部調達した金銭等
- ロ. 固定資産取得のために収受した特別給付金、施設設備補助金。
- ハ. その対価をもって固定資産取得に充てることが定められている金銭又は贈与有価証券

第2号基本金を組入れる場合は、第2号基本金対象として、通常の運転資金と区別し、取得目的に沿った「〇〇引当特定預金（又は資産）」として留保することとする。

第3号基本金

寄付者の意思又は学校法人独自で設定した奨学基金、研究基金、海外交流基金等のための資金が対象となる。

第4号基本金

恒常的に保持すべき基金が対象となるが、これは支払資金に限定されず、その他の金融基金も含むが、支払資金の不時の不足に充てるための運転資金の性格から、随時換金性と元本保証確実性が要求される。

上記の恒常的に保持すべき支払資金とは、前年度の事業活動収支計算書における事業活動収支の人件費（退職給与引当金繰入額（又は退職金）を除く）、教育研究経費（減価償却額を除く）、管理経費（減価償却額を除く）及び教育活動外収支の借入金等利息の決算額の12分の1の額（100万円未満の端数切捨て）とすることとなる。

さらに、特例として、①上記により計算した額が減少する場合は、計算額が前年度の第4号基本金を下回っているが、これは減少させず前年度の額を保持すべき資金として維持すること、②上記により計算した額が年々増加する場合は、毎年の計算改訂を行うのは繁雑であるため、100分の120の範囲内（計算の2割アップ以内）までは、前年度の第4号基本金をそのまま改訂しないことができる。

繰越収支差額

科目	科目別処理事項
翌年度繰越収支差額	

有形固定資産耐用年数表

種 類		構 造 等	耐用年数	償却率
建 物	建 物	鉄筋・鉄骨コンクリート造	50年	0.02%
		ブロック造・レンガ造・石造	40	0.025
金属造		30	0.034	
木造		20	0.05	
簡易建物		10	0.1	
その他		10	0.1	
建物 附属 設備		電気設備	15	0.066
冷暖房ボイラー設備	15	0.066		
昇降機設備	15	0.066		
給排水衛生設備	15	0.066		
消火災害報知設備	10	0.1		
簡易間仕切	5	0.2		
その他	10	0.1		
構 築 物	鉄筋コンクリート造	30	0.034	
	コンクリート造	15	0.066	
	金属造	15	0.066	
	その他	10	0.1	
教 育 研 究 用 品 機 器 備 用品	構造、用途、使用状況等に応じて右欄の耐用年数を選択、適用するものとする。 (耐用年数5年のものは、エアコン、複写機、印刷機及びパソコンやタブレット端末などICT関連機器とする。)	10	0.1	
管 理 用 品 機 器 備 用品		5	0.2	
ソフトウェア		5	0.2	
車 両		5	0.2	